

財 政 状 況

令和3年6月

令和3年度 当初予算

令和2年度 下半期予算

茨 城 県

ま え が き

県は、県民の皆さんに、最近の財政状況を通して県政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層の御理解と御協力をいただくために、財政状況を年2回公表しています。

今回は、令和3年度当初予算及び令和2年10月1日から令和3年3月31日までの間における補正予算の状況をはじめ、収入支出の状況、県民の県税負担の状況、県債・一時借入金の状況及び県有財産の状況についてお知らせするものです。

令和3年6月18日

茨城県知事 大井川 和彦

目 次

ま え が き	頁
令和3年度当初予算の概要	1
令和2年度12月補正予算の概要	46
令和2年度12月補正予算の追加提案の概要	52
令和2年度1月補正予算の概要	53
令和2年度2月（最終）補正予算の概要	56
令和2年度2月補正予算の追加提案の概要	62
知事の専決処分	63
予算の繰越し	64
令和2年度予算下半期収入支出の状況について	65
1 一般会計	65
2 特別会計	67
県民の県税負担の状況について	68
県債及び一時借入金について	69
1 県債現在高	69
2 一時借入金	69
県有財産の状況について	70
1 公有財産現在高	70
2 基金の状況	73

令和3年度当初予算の概要

1 予算編成の基本的考え方

「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現のため、新型コロナウイルスの影響による社会の変革等に対応しつつ、「4つのチャレンジ」を推進。

「新しい豊かさ」へのチャレンジ

力強い産業の創出とゆとりある暮らしを育み、新しい豊かさを目指す。

「新しい安心安全」へのチャレンジ

医療、福祉、治安、防災など県民の命を守る生活基盤を築く。

「新しい人財育成」へのチャレンジ

茨城の未来をつくる「人財」を育て、日本一子どもを産み育てやすい県を目指す。

「新しい夢・希望」へのチャレンジ

将来にわたって夢や希望を描ける県とするため、観光創生や魅力度向上を図る。

- 感染症対策と社会経済活動の両立に注力。
- 未来への投資につながる施策へ積極果敢に挑戦。

自ら未来を切り拓ける茨城へと「飛躍」

2 「4つのチャレンジ」の主な施策

「新しい豊かさ」へのチャレンジ

- ・ 企業立地が有望な「つくばみらい福岡地区」において**新たな工業団地を造成**するとともに、新たな産業用地の開発のための可能性調査等を実施。
- ・ 生産量日本一である「栗」の**高付加価値な加工品のブランド化**を推進。

<これまでの取組み・成果>

全国トップレベルの本社機能等誘致補助制度を創設し、19件を補助対象に認定

輸出に意欲的な産地と事業者が実施する海外でのプロモーションを支援

全国トップクラスの
企業誘致実績!!

農産物の輸出額が
3年で5倍に!!

「新しい安心安全」へのチャレンジ

- ・ **新たな産業廃棄物最終処分場**（日上市諏訪町地内）の基本計画策定や周辺道路の設計等を実施。
- ・ **県立医療大学及び付属病院等の公立大学法人化**に向けた準備に着手。

<これまでの取組み・成果>

最優先の医療機関・診療科を選定して医師13.1名（常勤換算）を確保

橋梁の耐震化や河道改修等の防災・減災対策を推進

このほか不足が懸念される
小児科医3名を確保!!

「新しい人財育成」へのチャレンジ

- ・ 不妊治療に対する助成を拡充するとともに、不育症検査に対する助成を新設。
- ・ 県立高校等における一人一台端末について、低所得世帯に対する補助を新設。

<これまでの取組み・成果>

県立中学校における一人一台端末の整備等を前倒して推進

ICT教育・遠隔教育
環境をいち早く導入!!

第3子以降で3歳未満の子どもの保育料について、所得制限を撤廃し完全無償化

「新しい夢・希望」へのチャレンジ

- ・ 首都圏向けテレビを活用した県産品の販売プロモーションを開始。
- ・ 宿泊施設に加え、常設型観光施設の誘致促進制度を創設。
- ・ 大幅な増員等により、県北地域の起業型地域おこし協力隊の活動を強化。

<これまでの取組み・成果>

全長約320kmの「県北ロングトレイル」の整備等を推進

魅力度ランキングが
最下位脱出!!

夜の水族館の魅力向上のためクラゲ大水槽等の整備により水族館をリニューアルオープン

3 令和3年度当初予算の規模

一般会計予算の規模 1兆2,951億78百万円（対前年度当初比+11.4%）

うち新型コロナウイルス感染症関連分 1,620億82百万円

震災関連や新型コロナウイルス感染症関連分除きの伸び率 +0.5%

- 新型コロナウイルス感染症関連予算の計上や、法人税収の落ち込みに伴う県税過誤納還付金の増、社会保障関係費の増などにより、歳出規模は前年度と比べて、+11.4%で過去最大。
- 震災関連や新型コロナウイルス感染症関連分除きの比較では、+0.5%。

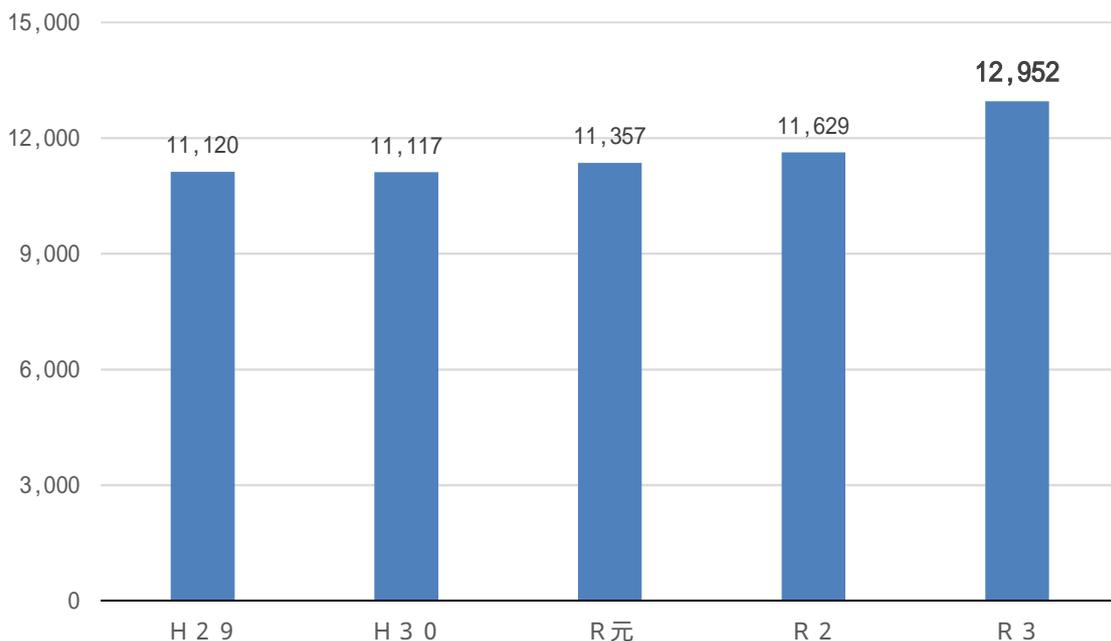
（単位：百万円、%）

区 分	R 2	R 3	増減率
一 般 会 計	1,162,917 (1,120,392)	1,295,178 (1,125,973)	11.4 (0.5)
特 別 会 計	565,527	450,381	20.4
企 業 会 計	110,137	123,091	11.8
計	1,838,581	1,868,650	1.6

（注）（ ）内は、震災関連や新型コロナウイルス感染症関連分を除いた額及び伸び率

【一般会計当初予算額の推移】

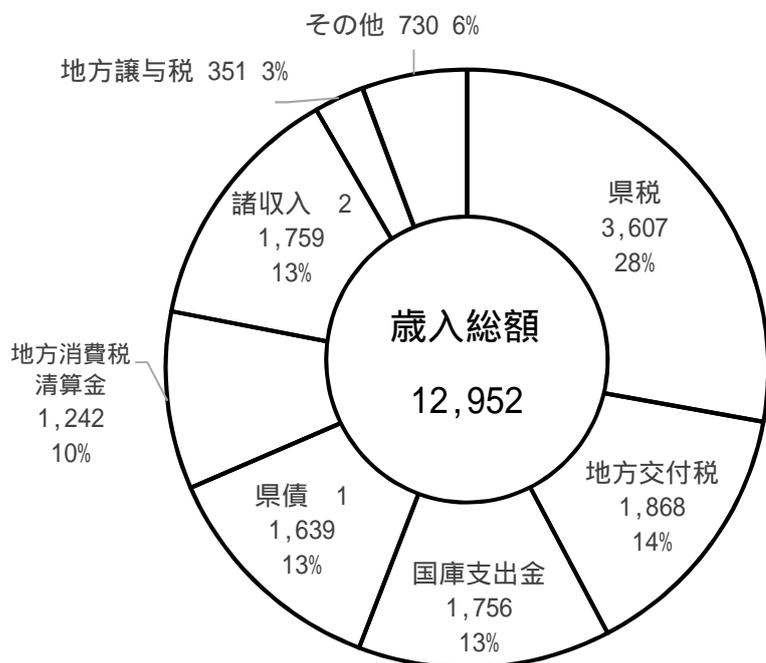
（単位：億円）



4 歳入の状況

【主な歳入の内訳】

(単位：億円、構成比)



前年度から増加

- ・国庫支出金 (+ 25.3%)
- ・県債 (+ 36.4%)
- ・諸収入 (+ 101.6%)

前年度から減少

- ・県税 (- 6.7%)
- ・地方交付税 (- 1.6%)
- ・地方消費税清算金 (- 0.2%)
- ・地方譲与税 (- 31.9%)

1 うち臨時財政対策債 900 億円 7%

2 うち新型コロナウイルス感染症対策融資分 1,143 億円 9%

県税 3,607 億円 【対前年度比： 260 億円、 6.7%】

- 県税収入総額は、企業収益の減による法人二税等の減などにより前年度比 6.7%、260 億円の減。
- 実質的県税ベース（県税、地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税・自動車重量譲与税の合計額）では、前年度比 9.4%、457 億円の減で、4,399 億円。
- 法人二税は、企業収益の減による課税所得の減などにより前年度比 21.1%、196 億円の減で、732 億円。
- 特別法人事業譲与税は、原資である全国の法人事業税が低調であることによる減により前年度比 34.6%、163 億円の減で、309 億円。

【主な税目の前年度比較】

(単位：百万円、%)

税目	R 2	R 3	増減	増減率	増減の主な理由
法人二税	92,759	73,158	19,601	21.1	企業収益の減
個人県民税	111,787	108,323	3,464	3.1	課税所得や配当所得の減
地方消費税	79,219	78,924	295	0.4	景気低迷による減
自動車税	52,988	51,917	1,071	2.0	環境性能割の軽減措置延長による減
軽油引取税	32,989	32,308	681	2.1	貨物輸送量の落込みによる減
県税収入計	386,701	360,678	26,023	6.7	

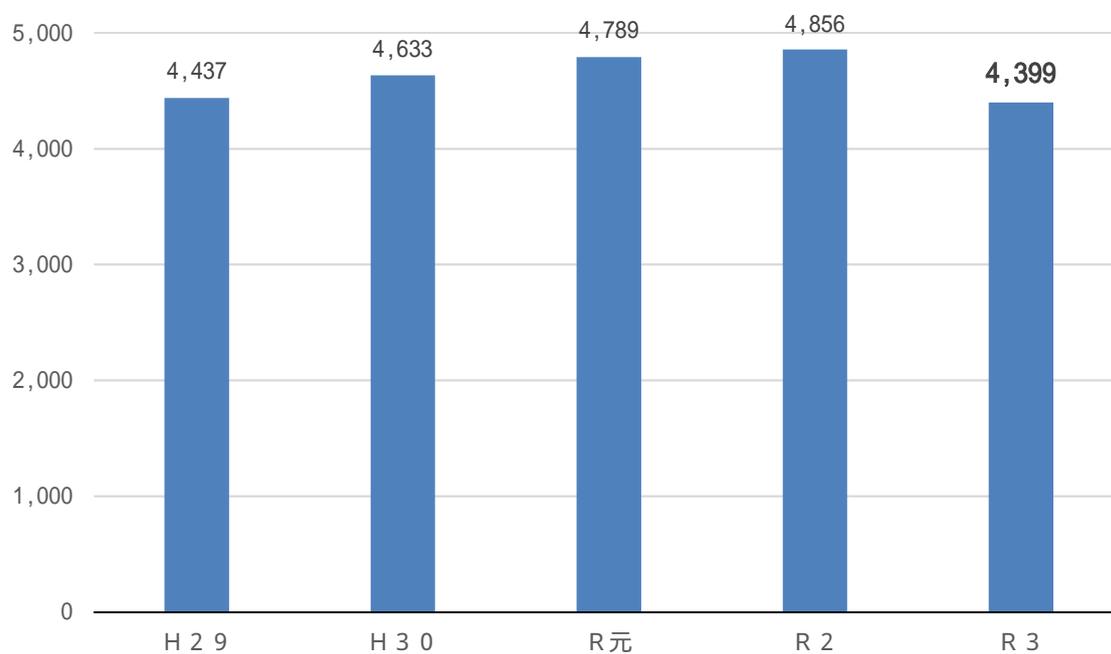
【実質的県税の前年度比較】

(単位：百万円、%)

区 分	R 2	R 3	増 減	増減率	備考
県 税 収 入	386,701	360,678	26,023	6.7	-
地方消費税清算金(清算後)	51,474	48,084	3,390	6.6	消費低迷によ り減
小計(+)	438,175	408,762	29,413	6.7	
特別法人事業譲与税	47,194	30,866	16,328	34.6	全国の法人事 業税が低調
自動車重量譲与税	235	319	84	35.7	
実質的県税 + + +	485,604	439,947	45,657	9.4	-

【実質的県税収入 当初予算額の推移】

(単位：億円)



地方交付税 1,868億円 【対前年度比： 30億円、 1.6%】
(うち震災復興特別交付税 0.3億円)

臨時財政対策債 900億円 【対前年度比： +388億円、 +75.8%】

- 普通交付税については、令和2年度の算定結果をもとに、令和3年度の地方財政計画の内容等を踏まえ算定し、前年度比+4.5%、80億円増の1,848億円。
- 特別交付税については、前年度同額の20億円。震災復興特別交付税については、震災関連事業の減により前年度比99.7%、110億円減の0.3億円。
- 臨時財政対策債については、前年度比+75.8%、388億円増の900億円。
- この結果、地方交付税(震災復興特別交付税を除く)と臨時財政対策債を合わせた実質的地方交付税は2,768億円となり、前年度比+20.3%、468億円の増。

【実質的地方交付税の前年度比較】

(単位：百万円、%)

区 分	R 2	R 3	増 減	増減率	地財計画
地方交付税	189,802	186,830	2,972	1.6	3.6
普通交付税	176,800	184,800	8,000	4.5	5.1
特別交付税(通常分)	2,000	2,000	-	-	-
震災復興特別交付税	11,002	30	10,972	99.7	64.6
臨時財政対策債	51,200	90,000	38,800	75.8	74.5
実質的地方交付税 + +	230,000	276,800	46,800	20.3	16.2

県債 1,639億円 【対前年度比： +438億円、 +36.4%】

- 県債の発行額は、公共投資に充てる県債や特例的県債(臨時財政対策債)の増などにより前年度比+36.4%、438億円の増。
- 特例的県債(臨時財政対策債)の発行額は、前年度比+75.8%、388億円の増。
- 通常県債(公共投資に充てる県債や退職手当債など)に係る県債残高は、令和3年度末(見込)では1兆1,183億円となり、令和2年度末(見込)に比べ69億円縮減。
- 予算額に占める県債の割合を示す県債依存度は、県税収入などその他の歳入が減少したことにより12.7%と2.4ポイント増(前年度当初：10.3%)。
- 特例的県債に係る県債残高が、令和3年度末(見込)で1兆54億円と増加することから、通常県債と特例的県債を合わせた県債残高は、令和3年度末(見込)で2兆1,237億円となり、令和2年度末(見込)に比べ283億円増。

【県債発行額の前年度比較】

(単位：百万円、%)

区 分	R 2	R 3	増 減	増減率	備 考
通常県債	68,926	73,911	4,985	7.2	-
公共投資に充てる県債	64,926	69,911	4,985	7.7	
退職手当債	4,000	4,000	-	-	
特例的県債	51,200	90,000	38,800	75.8	臨時財政対策債
合 計	120,126	163,911	43,785	36.4	-

実質的な一般財源総額

7,230億円 【対前年度比：+13億円、+0.2%】
 (震災復興特別交付税含み 対前年度比：97億円、1.3%)

- 県税(地方消費税清算後)、特別法人事業譲与税、実質的地方交付税とその他の地方譲与税等を合わせた実質的な一般財源総額は、7,230億円となり、対前年度比で+0.2%、13億円の増と前年度と同水準を確保。

【実質的な一般財源総額の前年度比較】

(単位：百万円、%)

区 分	R 2	R 3	増 減	増減率	(参考)地財計画
県税(地方消費税清算後)	438,175	408,762	29,413	6.7	(県税) 7.9
特別法人事業譲与税	47,194	30,866	16,328	34.6	37.2
実質的地方交付税	230,000	276,800	46,800	20.3	16.2
震災復興特別交付税	11,002	30	10,972	99.7	64.6
その他の地方譲与税等	6,310	6,555	245	3.9	-
合 計	732,681	723,013	9,668	1.3	-
震災復興特別交付税除き	721,679	722,983	1,304	0.2	(水準超除き) 0.7

実質的地方交付税は、地方交付税(震災復興特別交付税を除く)及び臨時財政対策債の合計額
 その他の地方譲与税等は、特別法人事業譲与税以外の地方譲与税及び地方特例交付金の合計額

繰入金(一般財源)

205億円 【対前年度比：+173億円、+537.2%】

- 一般財源総額は前年度と同水準を確保したものの、なお不足する財源については、一般財源基金からの繰入金205億円を活用することで対応。

【繰入金(一般財源基金)の前年度比較】

(単位：百万円、%)

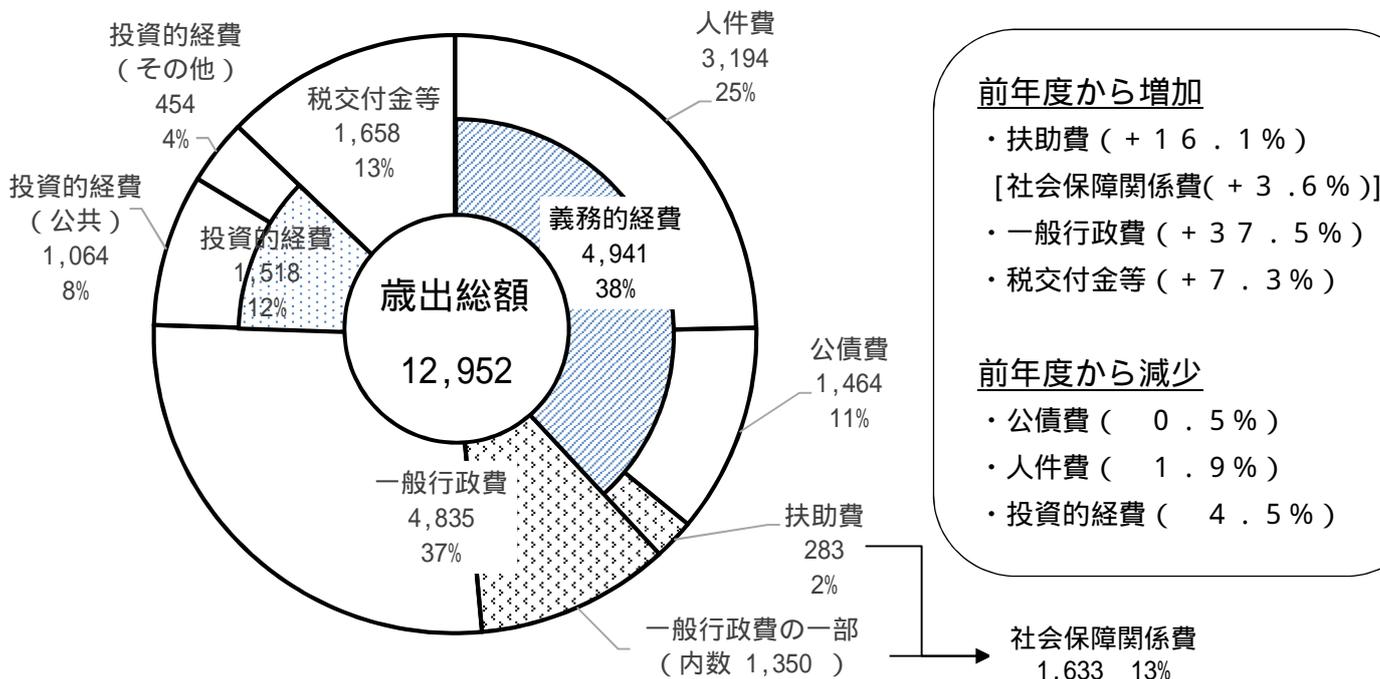
区 分	R 2	R 3	増 減	増減率
一般財源基金繰入金	3,217	20,500	17,283	537.2
一般財源基金残高(年度末)	1 57,322	2 57,322	-	-

1 R2-1月補正後の残高見込み。

2 感染拡大による予算執行の減や国の地方財政措置等を踏まえ、R2補正予算でR3当初繰入額と同額程度の基金の積戻しをすることにより、繰入前と同水準の基金残高を確保。

5 歳出の状況

【歳出（性質別内訳）の前年度比較】（単位：億円、構成比）



義務的経費 4,941億円 【対前年度比： 30億円、 0.6%】

歳出全体に占める構成比： 38.1% (前年度 42.7%)

- 人件費は、給与改定に伴う所要額の減等により、 1.9%。
- 公債費は、過去に発行した高利率の県債残高の減少に伴う利子の減により、 0.5%。
- 扶助費は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う景気低迷による生活保護費の増などにより、 + 16.1%。なお、社会保障関係費（扶助費及び一般行政費の一部）についても、PCR検査の公費負担分の増などにより、 + 3.6%。

投資的経費 1,518億円 【対前年度比： 78億円、 4.9%】

(公共 12.8%、その他投資 + 20.9%)

〔国補公共〕

- 国補公共事業（特別・企業会計含み）については、復興・創生期間の終了により震災関連分が大幅に減となる一方、国と歩調を合わせて河川整備等の進捗を図ることとし、前年度比 15.4%の864億円(震災関連分を除く通常事業分は前年度比 + 7.9%)。
- なお、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等の国の経済対策への対応については、令和2年度補正予算に前倒しして計上を予定。

〔県単公共〕

- 県単公共事業（特別・企業会計含み）については、通学路等の安全対策、道路・堤防の除草や補修等に対応する維持・管理対策・長寿命化対策等を引き続き着実に進めるとともに、国の緊急対策と連携して創設された有利な起債制度を活用して防災インフラ整備を推進することとし、前年度比 0.1%の253億円。

[公共事業全体]

- 公共事業全体については、前年度比 12.3%の1,117億円（震災関連分を除く通常事業分は前年度比+6.2%）。なお、一般会計分は、前年度比 12.8%の1,064億円。
- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などの国の経済対策分（令和2年度補正予算で計上予定）等を合算した場合は、+19.3%の1,518億円。

[その他投資（一般会計）]

その他投資については、強い農業づくりに向けた農産園芸共同利用施設や食品産業の輸出向けHACCP等対応施設の整備に対する支援の増などにより、前年度比+20.9%の454億円。

【公共事業費（特別・企業会計含み）の前年度比較】

（単位：百万円、%）

区 分	R 2	R 3	増 減	増減率
国補公共事業	102,071 (80,085)	86,396 (86,396)	15,675 (6,311)	15.4 (7.9)
補 助 事 業	83,674 (64,370)	66,303 (66,303)	17,371 (1,933)	20.8 (3.0)
直轄事業負担金	18,397 (15,715)	20,093 (20,093)	1,696 (4,378)	9.2 (27.9)
県単公共事業	25,348 (25,117)	25,318 (25,318)	30 (201)	0.1 (0.8)
合 計	127,419 (105,202)	111,714 (111,714)	15,705 (6,512)	12.3 (6.2)

（注）（ ）内は、震災関連分を除いた額及び伸び率

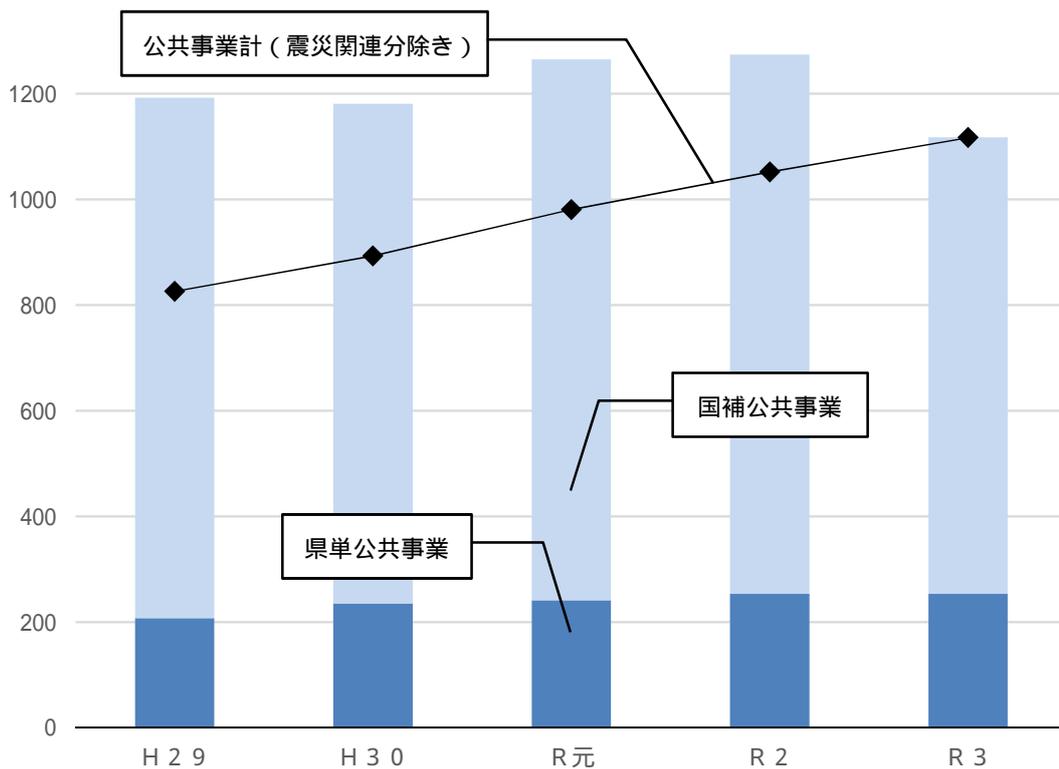
< 参考 > 令和2年度予算に前倒しして計上を予定している国の経済対策（「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等）への対応分を合算した場合の金額及び増減率

（単位：百万円、%）

R2-2月補正 （経済対策対応分等） A	R3当初 B	合算 C=A+B	R2当初 D	増減率 C/D
40,056	111,714	151,770	127,419	19.3

【公共事業費（特別・企業会計含み）当初予算額の推移】

（単位：億円）



（単位：百万円）

区分	H29	H30	R元	R2	R3
国補公共事業	985	946	1,024	1,021	864
県単公共事業	207	235	241	253	253
合計	1,192	1,181	1,265	1,274	1,117
震災関連分除き	826	893	981	1,052	1,117

一般行政費 4,835億円【対前年度比：+1,318億円、+37.5%】

一般行政費は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業のほか、

- 企業誘致や農林水産物のブランド化、輸出支援などの産業育成
- 新たな産業廃棄物最終処分場の設計や防災・防犯対策などの生活基盤づくり
- 少子化対策やICT教育・遠隔教育のための環境整備などの「人財」育成
- 県産品や観光地等のプロモーションや本県の魅力向上・発信などに重点的に取り組むための所要額を計上。

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 1,621億円【再掲】

感染症対策と社会経済活動の両立を図るため、県民の命と健康を守るために必要な予算及び影響を受ける県内産業等を支援するために必要な予算を引き続き計上。

[主な事業]

- 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備等については、患者受入医療機関における空床確保に対する補助や、東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン等における感染症対策等に関する事業を計上。
- 県民生活等への支援については、小学校の臨時休業に伴う放課後児童クラブの実施に対する補助や、妊婦に対するPCR検査費用の補助、感染した妊産婦に対する訪問支援等に関する事業を計上。
- 県内産業等への支援については、一定要件のもと無利子・無担保となる新型コロナウイルス感染症対策融資などに関する事業を計上。

【新型コロナウイルス感染症対策関連事業の規模等】

(単位：百万円)

区分	R1 - 3月 A	R2 現計 B	R3 当初 C	合計 A + B + C
一般会計	826	252,420	162,082	415,328
特別会計	-	2	-	2
企業会計	-	67	215	282
合計	826	252,489	162,297	415,612

R2 現計については、令和2年度1月補正予算後の額。

<参考> 令和3年度当初予算分の内訳（一般会計）

(単位：百万円)

区分	R3 当初
1 感染症拡大防止策と医療提要体制の整備等	40,484
2 県民生活等への支援	2,984
3 県内産業等への支援	116,914
4 予備費	1,700
合計	162,082

財政健全化に向けた取組

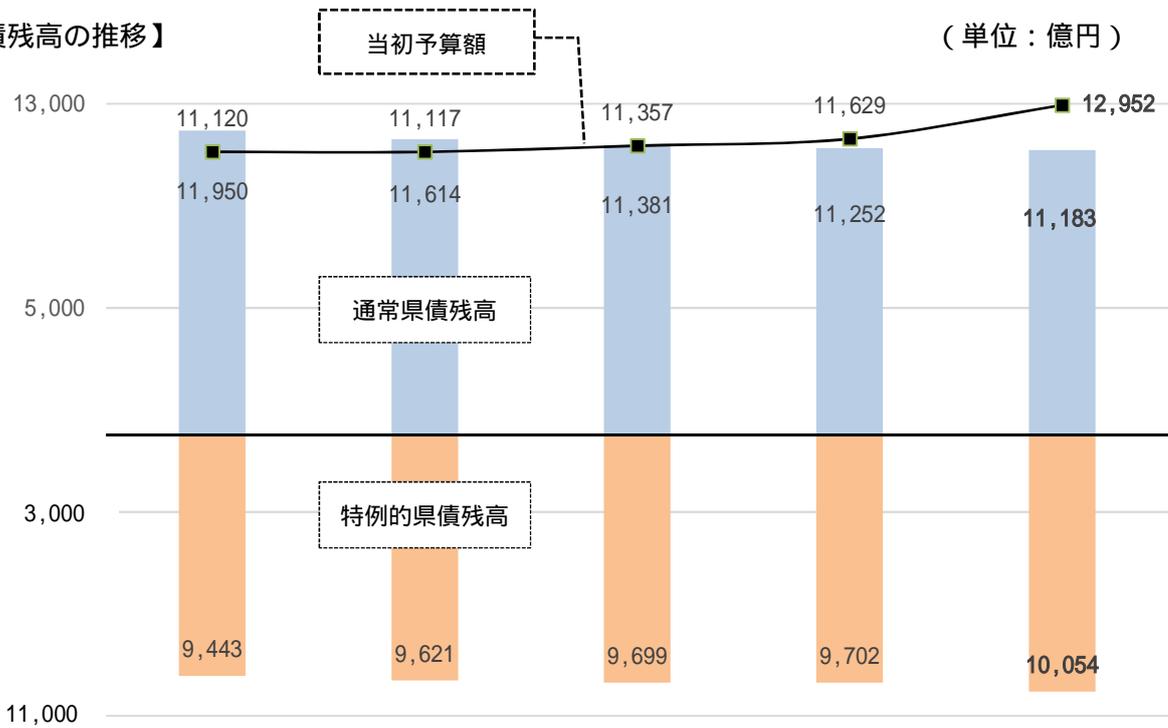
将来世代の受益に繋がる事業に大胆に取り組むとともに、スクラップ・アンド・ビルドの徹底などにより限られた財源の有効活用を図り、本県が将来にわたって発展していくための、健全な財政構造を確立する。

[財政健全化に向けた目標]

- 特例的県債を除く県債残高を前年度以下に縮減
- 臨時財政対策債を地方交付税として算定した場合のプライマリーバランスの黒字の維持
令和3年度当初予算案では、上記目標を共に達成

【県債残高の推移】

(単位：億円)



県債残高総額	H29	H30	R元	R2	R3
	21,393	21,235	21,080	20,954	21,237

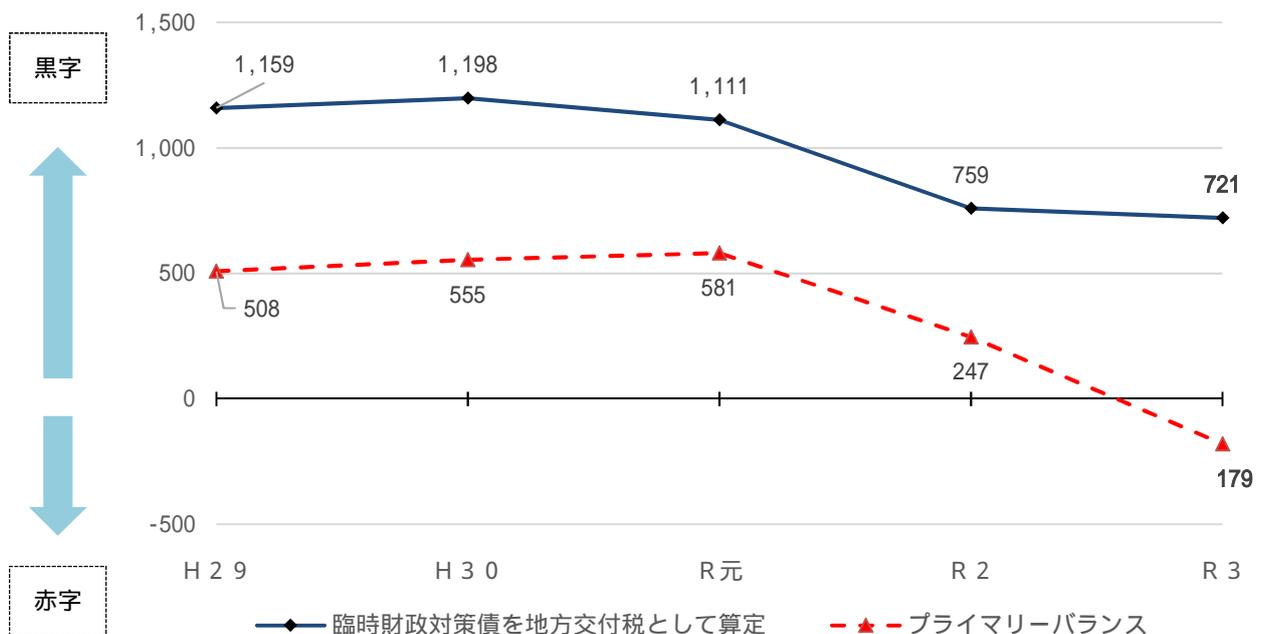
(注) R元までは決算額、R2は1月補正予算後見込額、R3は当初予算時見込額

「通常県債」：公共投資に充てる県債や退職手当債など

「特例的県債」：地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的県債（臨時財政対策債、減収補填債など）

【プライマリーバランスの推移】

(単位：億円)



(注) R元までは決算額、R2は1月補正予算後見込額、R3は当初予算時見込額

工業団地整備調整推進事業/つくばみらい福岡地区土地造成事業

【R3当初予算額 12,315百万円】
 (R2当初予算額 12百万円)

営業戦略部立地整備課事業調整室 (029-301-2748)
 企業局総務課企画経営室 (029-301-4938)

本県の産業用地開発については、「未来産業基盤強化プロジェクト」により県内市町村の開発計画に対する支援を積極的に推進します。一方、供給が著しくひっ迫する圏央道周辺地域については、近い将来、市町村等による開発だけでは供給が間に合わない状況が見込まれることから、当面の間、必要な供給を確保するため、事業採算性や開発可能性などを十分検討の上、緊急的な措置として、県施行による開発を推進します。

【目的】

つくばみらい市福岡地区において、県施行による産業用地の早期開発を推進し、優良企業の誘致活動を展開するとともに、更なる開発の候補地選定に向け必要な各種調査を実施する。

- 1 つくばみらい市福岡地区における県施行による新たな工業団地の造成 (企業局/12,217百万円)

<計画概要>

所在地：つくばみらい市福岡ほか
 面積：約70ha(分譲面積約55ha)
 事業費：約200億円(地域開発事業債で対応)
 事業期間：R3年度～R14年度



- 2 事前エントリーの実施に向けた誘致活動
 - ・県が開発する新たな産業用地に係る資料作成・情報発信等(営業戦略部/38百万円)

- 3 更なる対象地区選定のための調査
 - ・開発可能性調査等の各種事前調査(営業戦略部/60百万円)

いばらきグローバルビジネス推進事業

【R3当初予算額 144百万円】
 (R2当初予算額 132百万円)

営業戦略部グローバルビジネス支援チーム
 海外展開G (029-301-3529)

コロナ禍における県内企業の海外展開を推進するため、オンライン(デジタル)とリアル両面のハイブリッド型支援により、優れた県産品を全世界に発信し、有望市場、有望バイヤーの発掘から商品開発、商談成約までを総合的に支援します。

オンライン

- 1 マーケットイン商品発掘支援
 - ・ジェットロによる全世界のバイヤー登録データベース等を活用した、各国への情報発信、アンケート調査、データ分析等のマーケティング
 - ・BtoB(企業間取引)常設オンライン展示会(Alibaba.com等)への出展支援
 - ・オンライン商談やEC販売に適したデジタルコンテンツ(写真や動画等)や商談資料の作成支援
- 2 EC(電子商取引)活用販路開拓支援
 - ・海外ECサイトの活用による販路開拓
 - ・オンライン商談の実施、Webセミナー開催
- 3 県産品海外販売支援(いばらき中小企業グローバル推進機構による輸出機能の強化)
 - ・輸出実務(貿易手続等)のトライアル実施等、販売促進の取組強化

リアル

- 1 海外現地における営業活動
- 2 海外展示商談会への出展支援
- 3 海外展開の専門家によるビジネスマッチング
- 4 海外展開の相談窓口の運営

【マーケットイン商品発掘支援の事業イメージ】





ベンチャー企業成長促進事業（新規）

【R3当初予算額 32百万円】

産業戦略部技術振興局技術革新課
イノベーション創出G (029-301-3522)

今後、成長が見込まれる有望なベンチャー企業を選定・公表し、メンター等を通じた成長プログラムの実施などにより、集中的に支援します。

1 「有望なベンチャー企業」の選定・公表

【対象】ディープテック系(※)企業

(※)ライフサイエンス(医療、製薬、バイオ等)、宇宙、農業など長期の研究開発を伴う領域

【要件】創業10年以内、急成長が見込める企業

【内容】ベンチャーキャピタル、支援機関等、ベンチャーに精通している者からの推薦を経て、つくばスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム(※)で選定・公表

(※)県、つくば市、大学、研究機関、民間組織等で構成するつくば地域のスタートアップ・エコシステムの形成促進を目指す組織(R2.2設立)



2 特定分野の有望企業に対する成長プログラムの実施

【対象】ライフサイエンス分野の企業:5社程度

【内容】

- ・各課題に精通したメンター(※)による専門的な支援
- ・販路開拓の支援等

(※)起業家等に対し、事業課題の解決を支援する専門家

＜見直した主な関連事業＞
ベンチャー企業創出支援事業
(R2 65百万円→R3 26百万円)
いばらき創業支援事業
(R2 14百万円→R3 一百万円)



「未来をつなぐ」いばらき事業承継推進強化事業

【R3当初予算額 26百万円】
(R2当初予算額 22百万円)

産業戦略部中小企業課経営支援室 (029-301-3560)

地域の企業の維持・発展のため、事業承継の機運醸成を図るとともに、M&Aマッチングの促進により、M&Aによる事業承継の推進を強化します。

1 M&Aマッチング促進事業（18百万円）

後継者不在企業に対する、M&A仲介会社や地域金融機関等と連携した、コーディネーターのM&Aマッチング支援

【内容】

- ・企業概要書の作成及び株価仮算定の実施
- ・インターネットプラットフォームを活用した譲受候補企業の選定

2 M&Aチャレンジ事業（2百万円）

M&A、MBO、第二創業等に関するオンラインセミナーの開催



3 M&A促進奨励金事業（6百万円）[新規]

士業等専門家に対する、支援案件発掘のインセンティブ付与による、M&Aマッチングの推進

＜見直した主な関連事業＞
M&Aチャレンジ事業
(R2 4百万円 → R3 2百万円)

※M&A：企業の合併買収

いばらき農林水産物ネクステージ展開強化事業（新規）

【R3当初予算額 56百万円】

営業戦略部販売流通課販売戦略G（029-301-3966）

これまでのトップブランド化の取組の成果を活かし、新たに加工品のブランド化や高級店での厳選品目の取扱を推進し、県産農産物の知名度向上と販路開拓につなげます。

1. 加工品のブランド化（29百万円）

- ・日本一の栗産地に相応しい高級栗加工品の開発と営業活動
- ・店頭での実演販売による話題作りや販路開拓



2. 高級店での厳選品目取扱推進（24百万円）

- ・ターゲット層に合わせた話題となるメニュー展開（常陸牛等）
- ・高級果実専門店での県産果実の取引拡大等にチャレンジ（メロン等）



3. 新たな販路開拓（3百万円）

- ・物流業者など異業種と連携した県産農産物等の多様な販売チャネルの展開

農産物海外市場開拓チャレンジ事業（新規）

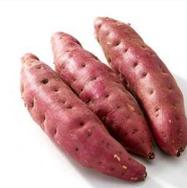
【R3当初予算額 12百万円】

営業戦略部農産物輸出促進チーム（029-301-3965）

本県の農産物輸出を牽引するかんしょ及びコメのさらなる輸出拡大を図るため、新たな販路開拓が期待される国・地域でのマーケティングやテスト販売、商流構築に向けた取組などを支援します。

- 1 対象品目 かんしょ（冷凍焼き芋を含む）、コメ
- 2 対象国・地域 欧州、米国 等
- 3 事業内容

- (1) 海外市場マーケティング調査
 - ・現地競合品等の販売状況、消費者の嗜好の把握
- (2) テスト販売
 - ・現地小売店でのテスト販売を実施
 - ・現地レストラン等のシェフ向けに食べ方・調理法を提案
 - ・テスト輸出による品質保持等の実証
- (3) 商流構築
 - ・国内外バイヤー（輸出事業者、現地店舗等）候補の開拓・調査
 - ・バイヤーとの商談



- ※ 上記のほか、「いばらきグローバルビジネス推進事業（農業者向け）」により輸出を推進
- ① 産地と輸出事業者等が連携して行う海外プロモーションを支援（東南アジア、香港等）
 - ② 常陸牛の米国等でのプロモーションを支援
 - ③ バイヤーとの商談機会の提供 等

優良繁殖和牛群整備対策事業

【R3当初予算額 186百万円】
(R2当初予算額 155百万円)

農林水産部畜産課生産振興G (029-301-3993)

常陸牛のブランド力向上と儲かる経営体の育成のため、和牛繁殖雌牛の増頭や能力向上を支援し、子牛の生産から肥育まで一貫した生産体制の構築と常陸牛の高品質化を図ります。

1 繁殖雌牛導入支援事業

(1) 繁殖雌牛増頭支援

補助対象：増頭に必要な繁殖雌牛の導入経費等
補助率：1/2 (上限40万円)

(2) 繁殖コンサルティング支援

補助対象：獣医師によるコンサル経費
補助率：1/2

2 高能力繁殖雌牛導入支援

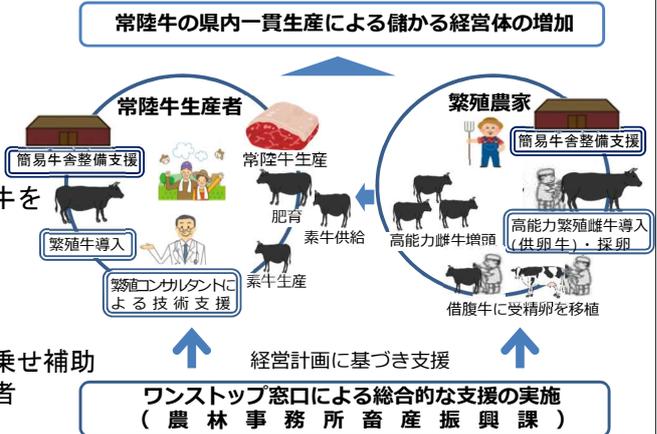
補助対象：肉質や増体等に関する能力が高い雌牛を
供卵牛として県外から導入する経費
補助額：定額70万円

3 繁殖牛舎の整備支援

補助対象：簡易牛舎の整備に要する経費
補助率：1/4 ※ALIC事業(補助率1/2)への上乗せ補助
補助要件：繁殖雌牛の飼養頭数40頭以下の生産者

4 指導体制の整備

- (1) 指導体制の充実強化
- (2) 受精卵供給体制の整備



ブランド豚肉生産拡大事業

【R3当初要求額 61百万円】
(R2当初予算額 4百万円)

農林水産部畜産課生産振興G (029-301-3993)

銘柄豚「常陸の輝き」の高品質安定生産を実現するため、三元豚の系統や飼料形状の違いによる肉質への効果を明らかにするとともに、新系統豚ローズL-4の飼養施設を整備します。

1 三元豚の統一に向けた肉質調査 (1百万円)

- ・ ①雌系品種、②飼料形状の違いが肉質へ与える効果を調査

■高品質化調査(系統統一)

2 新系統豚の飼養施設整備 (56百万円)

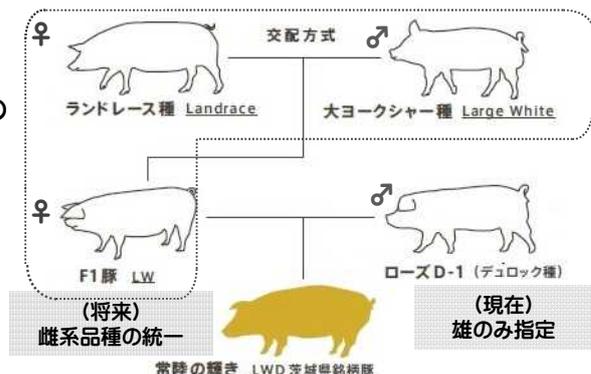
- ・ 新たなランドレース種系統豚「ローズL-4」の維持・供給施設を養豚研究所に整備

【整備スケジュール】

- ・ R3年度：豚舎整備予定地の建物解体工事
- ・ R4年度：実施設計
- ・ R5年度：建築工事 (完成予定)

3 「常陸の輝き」の生産・流通対策 (4百万円)

- ・ 品質維持のための肉質検査や巡回指導
- ・ 取扱業者、指定店の確保対策





リーディングアグリプレーヤー育成・確保事業（新規）

【R3当初予算額 41百万円】

農林水産部農業経営課
基盤強化G（029-301-3833）、農業参入支援室（029-301-3844）

異業種企業や所得向上を目指す農業経営体への農地集積に意欲的な地域を「重点支援地区」に設定し、今後の本県農業を担うリーディングプレーヤーの育成・確保を図ります。

1 農地貸付に対する地権者協力金（6百万円）

- 交付先：重点支援地区において企業等へ畑地を貸し付けた地権者
- 交付額：15千円/10a

2 貸借農地の耕作条件改善に係る補助（35百万円）

- 補助率：県北地域 8/10（国5/10、県3/10）
- 県北地域以外 7/10（国5/10、県2/10）

※参入企業等は残額を負担



【重点支援地区のイメージ】

対象	土地	取組内容
企業参入等に意欲的な地域	畑地	☆市町村の枠を超えた農地調整による農業参入企業や地域外の大規模担い手の誘致
大規模経営体の育成に積極的な地域	水田	☆露地園芸・施設園芸の生産拡大による大規模園芸経営体の育成
		☆経営規模の拡大と生産性の向上による100ha超の大規模稲作経営体の育成（R4～実施）



県産シラス競争力強化対策事業（新規）

【R3当初予算額 16百万円】

農林水産部漁政課企画調整G（029-301-4070）

沿岸漁業の重要魚種であるシラスについて、漁獲物の鮮度向上や魚市場における作業の効率化により製品の品質を改善するとともに、積極的なPRを行うことで競争力を高め、漁業者の収入増加と水産加工業者の経営改善を図ります。

1 漁獲物の鮮度向上（1百万円）

漁獲したシラスの漁船毎の鮮度差を解消するため、船上での漁獲物の処理方法の違いが製品に及ぼす影響を明らかにし、鮮度管理マニュアルを作成。

2 市場の生産工程改善診断（8百万円）

専門家による市場の生産工程（水揚げから搬入、加工場への運搬を含む）診断を実施し、省力化・効率化などの改善プランを作成。

3 県産シラスのPR（7百万円）

県内外での認知度向上を図るため、県産シラスのセールスポイントを把握し、新しいネーミングやロゴ等を活用したフェアを量販店で実施。

＜漁獲から加工に至る生産工程の課題＞



「いばらきの養殖産業」創出事業

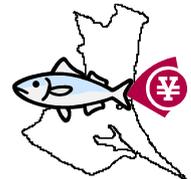
【R3当初予算額 132百万円】
 (R2当初予算額 8百万円)

農林水産部水産振興課栽培・施設G (029-301-4119)

気象や天然資源の変動に左右されない陸上養殖産業の創出による本県水産業の成長産業化を図るため、高い収益性や商品性が見込まれる魚種を対象として、養殖技術の開発や参入事業者の誘致対策に取り組みます。

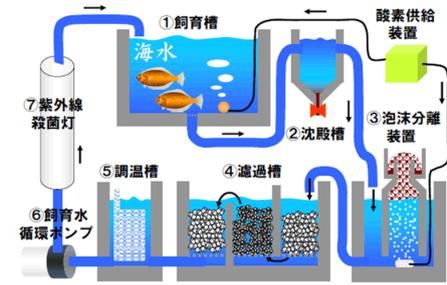
1 養殖技術の開発

- (1) 試験研究 (12百万円)
 - ・「寄生虫フリー」養殖マサバを生産するための種苗生産技術の開発
 - ・日本初となるブドウエビの養殖技術の開発
- (2) 施設整備 (94百万円)
 - 技術開発に必要な試験用養殖プラント等の整備、非常用電源等の修繕



2 参入事業者の誘致対策

- (1) 適地調査 (25百万円)
 - 養殖施設立地の適否を調査するための海水井戸の試掘 (漁港用地等)
- (2) 参入支援 (1百万円)
 - 企業等への参入意向調査や訪問による誘致活動



循環式陸上養殖のシステムのイメージ

避難対策強化事業 (新規)

【R3当初予算額 50百万円】

防災・危機管理部防災・危機管理課防災G (029-301-2880)

発災時の住民の逃げ遅れゼロを目指すため、「マイ・タイムラインの普及・啓発等」や、「地域コミュニティの防災意欲の向上等」など、自助・共助の取組を推進します。

1 マイ・タイムラインの普及・啓発等 (12百万円)

- (1) マイ・タイムライン作成講座の開催等 <拡充>
 - ・高齢者世帯や子どもがいる世帯をターゲットとした働きかけの強化
- (2) WEB版マイ・タイムライン作成システムの構築 <新規>
 - ・講習会に参加できなくてもマイ・タイムラインが作成できるシステムの構築
- (3) マイ・タイムライン講座説明ロボットの導入 <新規>
 - ・Pepperを活用した地震や風水害に係る子ども向け防災授業の実施



【Pepperによる防災授業】

2 地域コミュニティの防災意欲の向上等 (27百万円)

- (1) 地域の防災リーダーの育成 <継続>
 - ・いばらき防災大学、リーダー研修会の開催
- (2) 自治会の活動支援補助制度 <新規>
 - ・内容：自主防災組織結成及び防災活動の実施に係る経費の補助
 - ・対象：ハザード内に所在する自主防災組織未結成の自治会など
 - ・補助額：上限10万円



【研修会等】



【マイ・タイムライン作成講座】

3 継続して行う取組 (11百万円)

- マイ・タイムライン作成と組み合わせた避難訓練や感染症対策を踏まえた避難所開設・運営訓練の実施
- 地域コミュニティの防災意識の向上のため、地域防災力向上推進員の地域への派遣



避難意識向上SNS活用事業（新規）

【R3当初予算額 11百万円】

防災・危機管理部防災・危機管理課防災G (029-301-2880)

逃げ遅れゼロに向けた県民意識向上への取組として、SNSのチャットボット等の技術を活用し、避難行動を促す効果的な情報提供や災害ハザード内の県民への情報発信等ができる環境を整備します。

1 県民が等しく災害関連情報等を享受できる環境の整備 (11百万円)

- ・最も利用者の多いアプリである「LINE」をベースにしたチャットボットの活用
- ・避難情報の発令、避難所の開設、避難所までのルート案内、河川情報の提供 等

2 利用方法に係る県民への幅広い周知

- ・県広報誌「ひばり」や県ホームページ等による提供
- ・民間事業者のスマートフォン教室の活用 等

LINEのチャットボットを活用した県内共通情報提供体制の構築イメージ
〈自助、共助を促すための行政支援(公助)の充実〉



自分、家族、地域の命を守る行動



県民のリスク認識の向上イメージ



私だけは大丈夫 (正常性のバイアス)

チャットボットとは

短文でリアルタイムに会話する「チャット(chat)」とロボットを意味する「ボット(bot)」を組み合わせた言葉で、チャット上での人の問いかけに自動で答えを返すプログラムのことを指します。チャットなので一般的にはPCやスマホの画面上からテキストでやり取りをするものを指します。チャットボットには、人工知能型 (AI型) とシナリオ型 (人工無能型) があります。



災害ボランティア条例関連事業（新規）

【R3当初予算額 26百万円】

保健福祉部福祉指導課地域福祉G (029-301-3157)

災害ボランティア活動への支援に関する寄附金を積み立てる基金を設置するとともに、当該基金を活用して災害ボランティア活動への支援を行います。

平時における支援金の募集

災害時における支援金の募集



茨城県災害ボランティア活動支援基金積立金 (13百万円)

※支援金 (寄附) を積み立てていく。



災害ボランティア活動支援事業 (13百万円)

- 事業概要
災害ボランティアによる被災者支援活動の円滑化等に直結する事業に対して助成
- 助成対象団体
茨城県社会福祉協議会
- 助成対象項目
 - ・災害ボランティアの現地作業に要する用具等の購入
(例) スコップなどの資機材購入経費
 - ・災害ボランティアの輸送
(例) 送迎用バスの借上経費
 - ・災害ボランティアセンターの運営支援のためのシステム整備等
(例) 災害ボランティアの事前受付システム、マッチングの円滑化に資するシステム等

・災害ボランティア活動への支援に関し、県民等から広く寄附を募る (ふるさと納税も活用)

【基金設置目的】
災害ボランティア活動を支援するための事業に要する経費に充てる





病床機能再編支援事業（新規）

【R3当初予算額 62百万円】

保健福祉部医療局医療政策課医療計画G（029-301-3124）

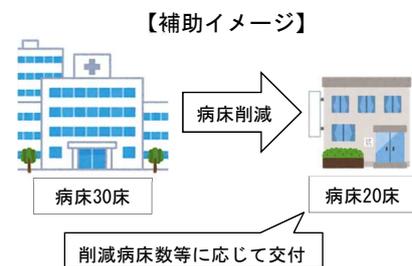
地域医療構想における2025年の必要病床数の達成に向けて、過剰な病床の削減を行う医療機関を支援します。

【目的】

病床機能の転換に対する支援（既存事業）に加え、新たに、過剰な病床の削減に対する支援を行うことにより、地域医療構想における2025年の必要病床数の達成を促進

【事業内容】

- ・補助額等：削減病床1床あたり病床稼働率に応じた額（114万円～228万円）を医療機関へ交付
- ・補助率：国10/10（地域医療介護総合確保基金）
- ・対象病床：2025年の必要病床数と比較して過剰となっている高度急性期病床、急性期病床及び慢性期病床
※不足している回復期病床は対象外
※稼働病床の10%以上削減する場合に限る



公衆衛生医師確保対策事業（新規）

【R3当初予算額 12百万円】

保健福祉部厚生総務課管理・医療大学G（029-301-3129）

筑波大学との連携強化により、保健医療行政に興味を持つ医学生や若手医師を育成し、県行政医師の継続的確保を目指します。

- 筑波大学に委託し、『公衆衛生医師育成プログラム（仮称）』を開設

<プログラムの内容>

- ・ 指導教官として、専任教員（准教授クラス）を1名雇用
- ・ 受講生（医師）については、
 - * 半年から1年程度、保健所に勤務し、公衆衛生行政の実践を経験
 - * 県が別途委託する健康研究事業において提供するデータをもとに、行政施策立案に資するデータ分析手法を習得



公衆衛生医師の確保・将来の保健所長候補を育成





大学運営指導事業

【R3当初予算額 36百万円】
(R2当初予算額 1百万円)

保健福祉部厚生総務課管理・医療大学G (029-301-3175)

県立医療大学及び付属病院について、高度な医療人材を数多く輩出するとともに、充実したリハビリテーション医療を提供するため、より効率的で柔軟な大学運営に向けて、法人化に向けた準備・検討を進めます。

事業内容：法人化準備・検討にかかるサポート委託（27百万円）

企業会計、システムなど専門的知見を要する準備業務を進めるにあたり必要となる諸資料作成等を、ノウハウ・経験を有するコンサル会社等へ委託
※ほか会計年度任用職員の配置など（9百万円）



法人化に要する準備・検討期間：令和3～4年度の2年間を予定

将来像（イメージ例）

茨城県立医療大学 & 茨城県立医療大学付属病院
Ibaraki Prefectural University of Health Sciences Hospital

=R5年度
法人化

- ・タイムリーな新規講座開設などを通じて高度医療人材を多く輩出
 - ・リハビリ診療機能の拡充（内臓疾患、認知症などの追加）
 - ・大型外部資金獲得による研究活性化、研究員等の採用
 - ・クロスアポイントメント※による著名な研究スタッフの招へい
- ※複数の大学等で各々正職員として雇用契約を締結し、双方の業務に就労できる仕組み



おいしく減塩推進事業（新規）

【R3当初予算額 9百万円】

保健福祉部健康・地域ケア推進課健康増進G (029-301-3229)

生活習慣病の予防を推進するため、減塩に取り組んでいる店舗等を指定し周知するとともに、減塩啓発活動を行うことなどにより、県民の減塩の取組を推進します。

1 「いばらき^{おい}しおスタイル指定店」の指定、拡大

- 減塩メニューを提供する飲食店や弁当店、宅配やスーパー等を指定する「いばらき^{おい}しおスタイル指定店」の店舗数を拡大
- 「いばらき^{おい}しおスタイル指定店」への取材を実施し、ホームページや健康アプリにおいて情報を発信



2 民間企業と連携した減塩啓発活動

- 毎月20日の「いばらき^{おい}しおDay」（減塩の日）を中心に減塩の啓発を推進し、県民への減塩の意識付けを強化
- 県内のスーパーと連携し、減塩商品特設コーナーの設置や減塩商品のポップを表示





フッ化物洗口推進関連事業（新規）

【R3当初予算額 21百万円】

保健福祉部健康・地域ケア推進課健康増進G (029-301-3229)
教育庁学校教育部保健体育課健康教育推進室
学校保健・安全G (029-301-5349)

むし歯予防に効果があるフッ化物洗口を就学前施設や小学校で推進することにより、子どものむし歯予防を図ります。

フッ化物洗口推進事業 18百万円

【対象】就学前施設（幼稚園、保育所、認定こども園等）の4、5歳児

【事業内容】

- 1 説明会の開催及びマニュアル等の作成
説明会の開催（市町村・関係者向け、歯科医師・歯科衛生士向け）
フッ化物洗口に係る実施マニュアルや対象者別説明動画の制作
- 2 フッ化物洗口に係る費用の補助
補助先：市町村
補助対象：新規導入施設の薬剤購入費、歯科衛生士謝金等
補助率：初年度 県10/10、2年目 県1/2



小学校口腔衛生推進事業 3百万円

【対象】モデル校に在籍する小学生

【事業内容】

- フッ化物洗口に係る費用の補助
補助先：5市町村 小学校5校（各市町村1校）を想定
補助対象：薬剤購入費、歯科衛生士謝金等
補助率：県10/10



水道普及促進支援事業（新規）

【R3当初予算額 117百万円】

県民生活環境部水政課水道整備G (029-301-3431)

水道整備区域内の未普及人口の解消を図るため、水道接続世帯が支払う水道加入金の減免を行う水道事業体に対し支援を行います。

- 目的：水道未普及世帯の解消
定期的な水質検査実施が必要な地下水（井戸水）利用から安全、安心な水道水に転換
↓
水道事業の安全、強靱、サービスの持続の実現に寄与
- 対象：県内市町村及び水道事業企業団において、水道加入金減免制度について拡充又は新たに当該減免制度を創設する水道事業体
- 内容：住民世帯が水道加入時に必要な経費（水道加入金）への助成
※井戸水（地下水）を生活用水として賄っている世帯が水道水に転換した場合に限る
- 補助率：県10/10（上限3万円/1世帯あたり）





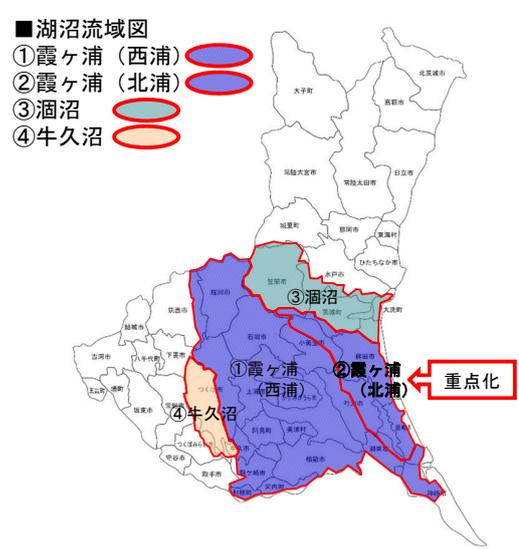
湖沼水質浄化下水道接続支援事業

【R3当初予算額 265百万円】
(R2当初予算額 185百万円)

土木部都市局下水道課公共G (029-301-4690)

第3期森林湖沼環境税を活用し、市町村が行う下水道への接続経費に対する助成を行い、特に北浦流域で重点化を図ることにより、霞ヶ浦等の生活排水対策を推進します。

- 1 補助先
 - ・霞ヶ浦（西浦・北浦）流域
(供用開始後4年目以降の接続まで対象。平成30年度以降供用開始の場合は、供用開始後3年以内に限る。)
 - ・湊沼、牛久沼流域
(供用開始後3年以内の接続。)
 - ※「北浦流域」で重点的に事業を実施
- 2 補助基準額
 - ・上限2万円/戸
(市町村の補助に対し、市町村交付額の1/2を補助)
 - ・霞ヶ浦流域限定で、高齢者または児童のいる世帯のうち、世帯年収600万円未満の世帯に対しては全額補助（上限33万円）



不法投棄対策事業

【R3当初予算額 120百万円】
(R2当初予算額 76百万円)

県民生活環境部廃棄物対策課不法投棄対策室 (029-301-3033)

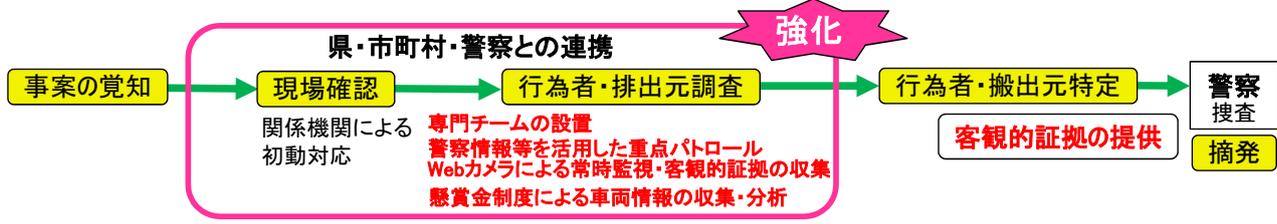
ゲリラ的な不法投棄などの悪質な事案に機動的に対応する専門チームを設置するとともに、警察との連携を強化することにより、監視の強化や、事案への早期の対応と摘発に取り組み、「茨城は捨てづらい」環境づくりを目指します。

1 警察との連携 (42百万円)

- 新たに不法投棄等機動調査員(県警OB等10名)を雇用し、専門チームを設置【新規】
- ・ 当該機動調査員を各県民センター等に配置し、悪質事案(ゲリラ投棄、残土事案)に組織的に対応

2 監視強化 (78百万円)

- Webカメラによる常時監視、客観的証拠の収集【拡充】
- 懸賞金制度の創設による車両情報(不審車両の画像)の収集・分析【新規】
- 各県民センター等における不法投棄監視指導班の設置
- 民間警備会社によるパトロール等監視業務委託の実施
- ボランティアUD監視員による監視、関係団体等との不法投棄監視協定の締結 等



新最終処分場整備関連事業（新規）

【R3当初予算額 609百万円】

県民生活環境部廃棄物対策課
新最終処分場整備室（029-301-3015）

県内産業の安定した経済活動を支えていくため、地域との共生を目指した新たな産業廃棄物最終処分場整備に取り組みます。

- 1 新最終処分場整備推進事業（97百万円）
 - 処分場の地質・廃棄物工学等の専門家で構成する基本計画策定委員会の設置
 - 処分場の規模や構造などの基本計画策定、地質調査等
- 2 新最終処分場周辺道路整備事業（512百万円）
 - 処分場への搬入車両通行のための新設道路、周辺の現道改良整備に係る設計委託等



〈整備候補地〉日立市諏訪町地内

3 スケジュール

	R3	R4	R5以降
処分場整備	基本計画		
	現況調査・環境影響調査	実施設計	
道路整備	測量・設計・用地取得等		建設工事
			建設工事

＜見直した主な関連事業＞
新最終処分場設置調査事業
(R2 60百万円→R3 廃止)

安全安心まちづくり推進事業（新規）

【R3当初予算額 36百万円】

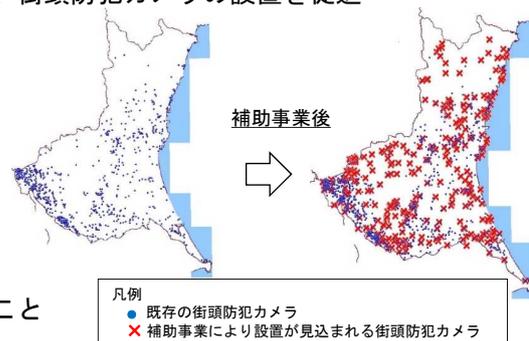
警察本部（029-301-0110）生活安全総務課（内線3051）

安全安心まちづくりの推進のため、市町村が設置する街頭防犯カメラの設置費用の一部を補助します。

- 1 事業名称
令和3年度茨城県警察街頭防犯カメラ設置費補助事業
- 2 事業目的
公共の安全安心を確保し、犯罪に強いまちづくりを推進するため、市町村が設置する街頭防犯カメラの設置費用の一部に対して補助金を交付し、街頭防犯カメラの設置を促進

- 3 補助内容
 - 補助先：市町村
 - 補助率：1/2（上限30万円/台）
 - 補助数：1年120台（3か年360台計画）

- 4 主な設置基準
 - 犯罪が多発する地域であること
 - 交通量が多く、対象が撮影される可能性が高いこと
 - 他県からの流入地点であり、広域犯罪に対応できること
 - 主要道路が交差する地点であること



凡例
● 既存の街頭防犯カメラ
× 補助事業により設置が見込まれる街頭防犯カメラ



捜査活動強化事業

【R3当初予算額 96百万円】
(R2当初予算額 77百万円)

警察本部 (029-301-0110) 刑事総務課 (内線4011)

捜査資機材の拡充や茨城県警察情報提供報奨金制度の新設により、検挙率の向上を図ります。

1 鑑識資機材の整備拡充 (7百万円)	2 茨城県警察情報提供報奨金制度 (50万円)
<p>○事業目的 鑑識活動に従事する警察官の装備資機材を充実し、犯人検挙に資する客観証拠の収集力を強化します。</p> <p>○導入資機材</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 携帯型特殊光源装置 10個 ・ 携帯型鑑識セット 300個 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="236 833 434 981">  <p>イメージ図</p> </div> <div data-bbox="507 810 778 990">  </div> </div>	<p>○事業目的 県民の体感治安を大きく低下させる「重要犯罪」、高水準で発生する「自動車盗」「ニセ電話詐欺」等の犯人を検挙するため、広く県民から情報を収集します。</p> <p>○事業内容 対象犯罪の犯人検挙または事件解決に寄与する情報提供に対し、報奨金(上限5万円)を支払います。</p> <div style="border: 1px solid green; padding: 5px; text-align: center; color: white;"> 県警独自の情報提供報奨金制度は 全国初! </div>
3 その他事業 (88百50万円)	



県立学校における先端技術活用教育推進関連事業

【R3当初予算額 406百万円】
(R2当初予算額 112百万円)

教育庁学校教育部高校教育課ICT教育推進室 (029-301-5308)
特別支援教育課指導G (029-301-5280)

県立学校において1人1台端末等を活用できる環境を整備するとともに、教員のICT活用指導力の向上及び指導体制の充実を図り、先端技術を効果的に活用した教育を推進します。

<p>1 中学校・中等教育学校(前期)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 1人1台端末等の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 1人1台端末、電子黒板、クラウドサービス等の先端技術を活用した質の高い教育を実現 ・ 研修やICT支援員等による教員支援体制の整備 <p>2 高等学校・中等教育学校(後期)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ BYODによる1人1台端末の導入に向けた端末整備支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒の私物端末を活用した1人1台端末環境を実現 ・ 経済的に困難を抱える世帯に対しては、端末購入経費の一部を補助などを実施 <p>3 特別支援学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 端末の適切な管理 <ul style="list-style-type: none"> ・ GIGAスクールサポーターの配置 ・ 端末管理システムの整備 ○ 学習に必要なアプリの導入 <ul style="list-style-type: none"> ・ 聴覚障害のある児童生徒のための音声認識アプリ ○ ICT活用エキスパート教員養成研修の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員のICT活用指導力の向上 	<div style="display: flex; justify-content: space-around; border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> ICTを活用した教育 端末管理システム </div> <div style="text-align: center;">  </div>
---	---



教育情報ネットワーク事業

【R3当初予算額 611百万円】
(R2当初予算額 197百万円)

教育庁学校教育部高校教育課
ICT教育推進室 (029-301-5308)

教育情報ネットワークシステムを運用し、県内公立学校教職員に情報共有基盤の提供を行い、県立学校及び教育機関等の教育活動を支援します。

1 次期ネットワークシステム開発・設計

- 1人1台端末の活用によるアクセス増加に対応するためポータルサイトを再構築
- 教育活動を支援するため、教育用ツールにより学習環境を強化
- 情報化推進により校務の効率化を図り、教育の質を向上

⇒ ネットワークシステムをプライベートクラウドからパブリッククラウドに移行し新システムを構築

2 現行ネットワークシステム保守・運用

- 県内公立学校教職員にポータルシステムを提供
- 教職員及び県立学校生徒に対して、クラウド型のグループウェアを提供
- ヘルプデスク機能により、システムの運用及び活用を支援



大学等特色化推進事業（新規）

【R3当初予算額 8百万円】

政策企画部計画推進課総合計画G (029-301-2523)

地域のリーダー輩出を通じて県の新たな豊かさを生み出すため、高い創造意欲を持ち、失敗を恐れずに地域の新たな価値の創出に挑戦する人財（アントレプレナー人財）の育成に取り組む大学の教育プログラムを支援します。

「アントレプレナーシップ教育プログラム」実施経費の初期支援

1 プログラム概要

- (1) 起業家を招聘した講義（マインド醸成）
- (2) 経営学等起業に必要な授業（専門知識・技能の修得）
- (3) 起業体験や企業との課題解決インターンシップへの参加等（トライ&エラー）

イメージ		
プログラム内容		
入門プログラム マインド醸成	基礎プログラム 専門知識 技能の修得	実践プログラム 起業体験等での トライ&エラー

+

ビジネスプランコンテスト

ビジネスプランコンテスト等への積極的な応募を通じた実践経験

⇒ アントレプレナー人財の育成

2 補助内容

- (1) 補助先：茨城大学
- (2) 補助対象：プログラムの実施に要する経費
- (3) 補助率：1/2（上限750万円、2年間）

<見直した主な関連事業>
大学等特色化調査・研究事業
(R2 8百万円→R3 廃止)



IBARAKI ドリーム・パス事業

【R3当初予算額 16百万円】
(R2当初予算額 10百万円)

教育庁総務企画部生涯学習課振興G (029-301-5318)

これからの茨城をリードする高校生等が地域の課題を発見し、解決に向けた企画立案や実践を通して、高い創造意欲を持ち、リスクに対して挑戦できる力を養成します。

【目的】起業家精神の育成

【対象】県内の高校生等

【事業メニュー】

1 事業概要

- (1) スタートアップチャレンジ講座
・企画提案書作成等の講座を開催
- (2) 企画提案募集
- (3) 実践活動 (15チーム程度を選考)
- (4) プレゼンテーション大会
- (5) ステップアップチャレンジ
・最先端の研究・技術に触れる機会の提供
・継続活動への支援

2 支援体制の確立

- (1) 指導者(大学生等)の育成
- (2) 支援企業の要請(協賛及び指導助言)



いじめ問題対策推進事業

【R3当初予算額 58百万円】
(R2当初予算額 38百万円)

教育庁学校教育部義務教育課
生徒指導・いじめ対策推進室 (029-301-5229)

SNSを活用した相談窓口の開設期間を通年とするとともに、県と市町村・学校が専門家と連携し、いじめ等の早期発見から解消まで一貫したサポートを行います。

1 いじめ・体罰解消サポートセンターの運営(14百万円)

- ・いじめ・体罰等を早期に発見し、解消までを総合的にサポート
- ・相談者は電話、来所、ネットにより相談(匿名相談も可)
- ※ 特に深刻な事案は警察OB等の専門家を学校等へ派遣し、家庭訪問等を通じて解消を支援

2 SNS活用相談事業(41百万円)【拡充】

- ・内容: LINE等のSNSを使った相談窓口の整備
- 窓口を365日通年で開設
- 18時から22時まで

3 スクールロイヤー活用事業(3百万円)

- ・内容: 弁護士によるいじめ予防等のための教職員研修
- 弁護士によるいじめ問題に係る法的助言



※必要に応じ関係機関と情報共有・連携



次世代グローバルリーダー育成事業

【R3当初予算額 57百万円】
(R2当初予算額 59百万円)

教育庁学校教育部義務教育課指導G (029-301-5226)

英語の学習意欲・能力の高い中高生を対象に、インターネットを活用したトップレベルの英会話学習、集合研修会、海外大学留学生との交流プログラム等を2年間提供します。

【目的】
海外の人々とコミュニケーションをとりながら課題を解決していくための思考力やリーダーシップ、実践力などを育成する

【対象】
県内の中学校、高等学校に通う中学2年生から高校1年生
○3期生：40名（継続） ○4期生：40名（新規募集）

【事業メニュー】

- 1 高い英語力の育成
 - ・オンライン英会話
 - a 個人（週2回）……4技能の習得またはディベート
 - b グループ（週1回）…事前課題+ディスカッション
 - ・プレゼン構想カトレーニング（月2回）
- 2 価値の創出（集合研修）
 - ・世界で活躍する人材との交流
 - ・ワールドスカラズカップへの参加
 - ・企業等と共同による企画提案
- 3 異文化理解
 - ・海外大学留学生との交流
 - ・大学等の専門家による研修等

グローバル社会で活躍できる人材へ

英語の学習意欲・能力の高い中高生

価値の創出

- ・世界で活躍する人材との交流
- ・WSCへの参加
- ・企業等と共同による企画提案

英語の学習意欲・能力の高い中高生

異文化理解

- ・集合研修会
大学等の専門家による研修等
- ・イングリッシュキャンプ
海外大学留学生との交流等

英語の学習意欲・能力の高い中高生

高い英語力

- ・オンライン英会話
(個人、グループ)
- ・プレゼン構想カトレーニング

※WSC…「ワールドスカラズカップ」
急速なグローバル化の進展により、国際社会で活躍できる人材の育成が求められている。



不妊治療費助成事業

【R3当初予算額 880百万円】
(R2当初予算額 538百万円)

保健福祉部子ども政策局少子化対策課
母子保健G (029-301-3257)

出産を希望する方を広く支援するため、国が不妊治療を保険適用するまでの間、現行の助成措置を大幅に拡充します。

	現行の支援制度	拡充後
所得制限	730万円未満 (夫婦合算の所得)	撤廃
助成額 (上限)	1回20万円 (初回のみ30万円) 等	1回30万円等
助成回数	生涯通算6回 (40歳以上は3回)	1子ごと6回まで (40歳以上は3回)
対象年齢	妻の年齢が43歳未満	同左

※法律婚に加え事実婚も対象とする
※補助率：10/10（健やかこども基金1/2（原資は国10/10）、県1/2）



不育症検査費用助成事業(新規)

【R3当初予算額 15百万円】

保健福祉部子ども政策局少子化対策課
母子保健G (029-301-3257)

不育症検査費用の自己負担を軽減するため、保険対象外の不育症検査について、保険適用検査と併せて実施する場合に費用を助成します。

【上限額】1回5万円(国1/2、県1/2)

【対象者】妊娠はするものの2回以上の流産・死産を経験した方など

助成制度(イメージ)



○主な保険適用検査

- ・子宮の超音波検査
- ・甲状腺機能の検査
- ・母体の染色体の検査等

○費用負担

保険適用 (7割)	自己負担 (3割)
--------------	--------------

○主な保険対象外検査(予定)

- ・夫婦や胎児の染色体の検査
- ・母体の血液凝固因子の検査等

○費用負担

自己負担(10割)
5万円(上限)

保険適用検査と併用で実施する場合に助成



茨城県テレビ広報事業(新規)

【R3当初予算額 122百万円】

営業戦略部営業企画課広報G (029-301-2128)

ウィズコロナ・アフターコロナの営業戦略の一環として、本県特産品等を紹介するテレビ番組を首都圏に向けて放送し、更なる販売促進と本県の魅力発信を行います。

【概要】

- ・県産品など本県の魅力を紹介する番組を制作
- ・在京キー局を活用し首都圏に放送するほか、SNS等でも情報を発信し、全国に紹介
- ・放送の効果を検証し、次の営業戦略に繋げる

【番組内容】

- ・県産品の魅力と購入先の紹介(イバラキセンス・茨城県産品お取り寄せサイト等を中心に案内)
- ・首都圏における県産品フェア等の紹介



宿泊施設等立地促進事業

【R3当初予算額 1,002百万円】
 (R2当初予算額 1,002百万円)

営業戦略部観光物産課観光戦略G (029-301-3617)

本県の新たな観光拠点となり、県全体の観光魅力の向上に資する観光施設の立地を促進します。

【事業内容】

- ・本県の観光魅力の向上に資する常設型の観光施設の立地等に対する補助
 ※「茨城県宿泊施設立地促進事業（ホテル誘致補助金）」を改正し、補助対象に観光施設を追加

【補助内容】

- ・県の認定を受けた民間等による観光施設の整備（新設・大規模改修）を対象
- ・投資額（土地・建物・設備）の20%を補助、上限1億円
 ※県の観光イメージの向上に特に資すると認められる場合は、投資額の40%、上限2億円
- ※集客見込人数や平均滞在時間、客単価等総合的に勘案し、外部有識者による審査会の意見を踏まえ決定



東京オリンピック・パラリンピックにおける感染症対策関連事業（新規）

【R3当初予算額 501百万円】

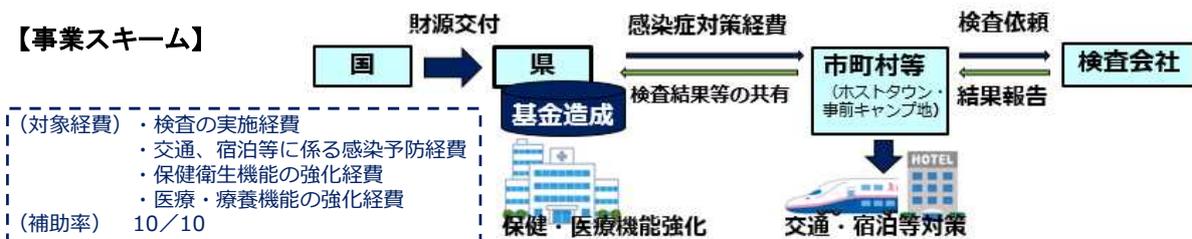
県民生活環境部オリンピック・パラリンピック課
 企画G (029-301-2790)、サッカー競技G (029-301-2780)

東京2020大会の安全・安心な開催に向けて、ホストタウン・事前キャンプ地での選手受入や、聖火リレー、競技会場周辺での観客案内など、県内市町村及び県が行う大会関連事業について新型コロナウイルス感染症対策を実施します。

1 ホストタウン等新型コロナウイルス対策事業（379百万円）

○ホストタウン・事前キャンプ地における感染症対策を実施するため、国財源により造成する基金をもとに、県内市町村等への感染症対策経費の補助を実施

【事業スキーム】



2 東京オリンピック・パラリンピック推進事業（感染症対策分）（122百万円）

○聖火リレーや、大会時の競技会場周辺での観客案内等の事業について、東京2020組織委員会・国などと連携して感染症対策等を実施

- ・観客に向けた3密回避呼びかけ、感染予防策の周知徹底
- ・利用設備の消毒徹底、換気用備品設置
- ・体調不良者の発見、発生時の対応
- ・ボランティア・運営スタッフの感染防止 等

ビジット茨城ネクスト誘客促進事業（新規）

【R3当初予算額 116百万円】

営業戦略部国際観光課国際誘客G（029-301-3616）

感染症収束後の新たな旅行形態に合わせて、茨城ならではのコンテンツを活かした滞在型観光の促進やプロモーションにより、海外からの誘客に取り組みます。

○滞在型観光の促進【81百万円】

- ・朝型・夜型の特別ツアーの開発・販売
- ・ゴルフツーリズムの推進（商談会付きファミツアー、二次交通対策など）
- ・県内を宿泊・周遊するツアーの造成支援（周遊バスの支援など）

○旅のデジタル化の推進【7百万円】

- ・体験型コンテンツの海外OTA掲載
- ・体験型オンラインツアーの実施（酒蔵ツアーなど）
- ・オンライン商談会の開催

○県内周遊の促進（FIT向け）【9百万円】

- ・都内発着日帰りバスツアーの運行支援
- ・地元人材を活用したおもてなし強化

○重点・戦略開拓市場等へのプロモーション【19百万円】

- ・現地旅行会社と連携したプロモーション（中国、韓国など）等



<見直した主な関連事業>
 ビジット茨城・海外誘客プロモーション事業
 (R2 108百万円 → R3 -百万円)

サイクルツーリズム推進事業

【R3当初予算額 101百万円】
 (R2当初予算額 69百万円)

県民生活環境部スポーツ推進課サイクリングG（029-301-2735）

「つくば霞ヶ浦りんりんロード」の取組をさらに進めるとともに、各地域の特色を活かしたサイクルツーリズムを全県的に推進します。

1 稼げる地域づくりの推進（36百万円）

- ・サイクリストにやさしい宿の認定、情報発信【拡充】
- ・国内外メディア等を対象としたモニターツアーの開催
- ・旅行会社等に対するツアー造成の支援【新規】
- ・サイクルステーション（サイクリストがくつろげる拠点）整備の支援【新規】



【サイクリストにやさしい宿】

2 情報発信の強化（31百万円）

- ・インフルエンサーを活用した情報発信【新規】
- ・ターゲットを絞ったWEBプロモーション【新規】
- ・台湾・欧米向けプロモーション



【メディアモニターツアー】

3 利活用推進協議会の運営等（34百万円）

- ・つくば霞ヶ浦りんりんロード、奥久慈里山ヒルクライムルート、大洗・ひたち海浜シーサイドルートの利活用推進協議会の運営、情報発信、誘客の取組 等【拡充】

県北地域の魅力発信強化事業（新規）

【R3当初予算額 16百万円】

政策企画部県北振興局振興G（029-301-2715）

県北地域にある魅力的な地域資源にフォーカスし、地域の知名度向上と誘客促進につながる訴求力あるコンテンツを制作します。

【事業内容】

- (1) 魅力あるテーマの絞り込み
- (2) 訴求力あるコンテンツの制作
 - ・著名人の起用や創意工夫を凝らした動画等の制作



（自然）



（食）



（アクティビティ）

（参考）主なテーマ例

- ・豊かな自然
ロングトレイルのフィールドとなる雄大な自然
- ・特色ある食
県北地域ならではの食材や独創的な料理
- ・多彩なアクティビティ
県北地域が全国に誇るバンジージャンプ

＜見直した主な関連事業＞
県北地域活力創造プロジェクト事業
（R2 63百万円→R3 廃止）

地域おこし協力隊関連事業

【R3当初予算額 102百万円】

（R2当初予算額 22百万円）

政策企画部県北振興局
振興G（029-301-2715）、企画G（029-301-2727）

県北地域における地域課題の解決等を図るため起業型地域おこし協力隊を増員するとともに、地域おこし協力隊の定着を促進することで地域の活性化を図ります。

- 1 起業型地域おこし協力隊の誘致【拡充】（93百万円）
起業により地域課題の解決等を図る地域おこし協力隊の誘致・起業支援（R2 3名 →R3 20名）
- 2 地域おこし協力隊マネージャーの配置【新規】（9百万円）
県北地域で活動する地域おこし協力隊に対し、着任から定着まで関係者（行政、地域、事業者等）との関係構築・連携等をサポートするマネージャーの配置



＜見直した主な関連事業＞
県北芸術村推進事業
（R2 35百万円→R3 廃止）

ひたちなか大洗リゾート構想推進事業

【R3当初予算額 26百万円】
(R2当初予算額 22百万円)

政策企画部地域振興課ひたちなか整備室 (029-301-2778)

本県の「ブランド力」と「観光消費額」の飛躍的な向上を目指し、ひたちなか大洗を滞在型観光を中心とするリゾート地としてコンテンツ開発等を行うとともに、地域資源の磨き上げ、エリアのブランディングを図ります。

1 富裕層等をターゲットにしたコンテンツの開発等 (20百万円)

- ・ 富裕層等向けコンテンツ（グランピング等）を開発するため、市場調査やゾーニングを実施

2 地域資源磨き上げとブランディング (6百万円)

- (1) コンテンツやサービスの強化
 - ・ 地域の食等を活用したコンテンツ等磨き上げ
- (2) PR戦略
 - ・ エリアの一体的な情報発信によるブランディング
- (3) ひたちなか大洗リゾート構想推進協議会の運営



※アクアワールド大洗水族館については令和3年度に「アクアワールド茨城県大洗水族館20周年記念事業」(R2.12月補正予算 75百万円)を実施予定。(県民生活環境部)

電気自動車等充電設備整備事業 (新規)

【R3当初予算額 50百万円】

県民生活環境部環境政策課環境企画G (029-301-2933)

電気自動車やプラグインハイブリッド車など、CO₂排出量の少ない次世代自動車のための充電設備の整備を進めます。

1. 県有施設への充電設備の整備

電気自動車やプラグインハイブリッド車など、CO₂排出量の少ない次世代自動車の普及を進めるとともに、県民の利便性の向上を図るため、利用者の多い県有施設に急速充電設備を整備

- ・ R3整備予定：3施設程度
(ザ・ヒロサワ・シティ会館、茨城空港、アクアワールド茨城県大洗水族館)

2. 事業者等への働きかけ

- (1) 民間事業者への国補助金活用及び設置の働きかけ
- (2) 市町村への設置の働きかけ





社会資本の整備



土木部監理課予算G (029-301-4329)、農林水産部農業政策課総務G (029-301-3817)

公共事業

単位：百万円 []：R2当初予算額

【全会計151,770[127,419]】146,600[121,965]
※国の経済対策等に対応するR2最終補正予算額を含む

(1) 国補公共事業 【全会計126,452[102,071]】121,313[96,648]

(直轄事業負担金：34,581百万円)

道路(東関東自動車道水戸線など)、治水(那珂川など)等

(補助事業：91,871百万円)

道路橋梁(国道354号境岩井バイパス、長豊橋など)、河川(涸沼川など)、
港湾(茨城港など)、土地改良(ほ場整備・利根西部地区など)等

○治水直轄事業負担金(令和元年東日本台風関連分) 6,350[1,166]

河川等大規模災害関連事業等を活用した那珂川、久慈川の集中的な改修

・実施期間：R1年～R6年度

○「国土強靱化5か年加速対策」に対応した防災・減災事業 16,748[12,236]

道路の法面・冠水対策や橋梁の耐震化、河川改修等、防波堤改良等

・事業箇所：道路法面・冠水対策17箇所、河川改修35箇所、
防波堤改良等5箇所等



社会資本の整備



公共事業

単位：百万円 []：R2当初予算額

(2) 県単公共事業 【全会計25,318[25,348]】25,287[25,317]

○防災・減災対策事業 4,762[4,762]

河川の土砂掘削や護岸整備、急傾斜地崩壊防止のための工事等

・事業箇所：土砂掘削等44箇所、護岸整備等52箇所、
急傾斜地崩壊防止対策14箇所ほか

○長寿命化対策事業 3,357[3,492]

道路や橋梁、下水道管渠等の補修

・事業箇所：舗装修繕123箇所、橋梁補修17箇所、下水道管渠補修4箇所



涸沼川(笠間市)



舗装修繕 茨城鹿島線(鉾田市)



医療機関に対する支援等

【R3当初予算額 38,867百万円】
(R2当初予算額 37百万円)

保健福祉部疾病対策課健康危機管理対策室 (029-301-3233)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止や一日も早い収束に向けて、引き続き検査体制を強化するとともに、医療提供体制の充実に取り組みます。

感染症予防医療法施行事業 37,974百万円

- ①検査体制の拡充 (4,415百万円)
 - ・PCR検査及び抗原検査にかかる自己負担分への補助
 - ・地域外来・検査センターの運営に係る委託費
 - ・衛生研究所における検査試薬等の消耗品費
 - ・行政検査の外部委託費
- ②医療提供体制の充実 (33,559百万円)
 - ・入院受入医療機関の病床確保のための補助
 - ・入院医療費にかかる自己負担分への補助
 - ・宿泊療養施設の運営費等
 - ・医療機関等への設備整備費補助 (CT撮影装置、空気清浄機等)
 - ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業
 - ・自宅療養者等への医療・生活支援

など



など



救急・周産期・小児医療機関院内感染防止対策事業 893百万円

新型コロナウイルス感染症の疑い患者を受入れる医療機関への設備整備費補助



民間児童福祉施設整備事業 (新型コロナウイルス対策分)

【R3当初予算額 376百万円】

保健福祉部子ども政策局青少年家庭課
児童育成・母子福祉G (029-301-3258)

新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、業務を継続的に実施していく児童養護施設等への支援を行います。

○児童養護施設等における感染拡大防止対策や業務継続経費に対する補助

補助先：①児童養護施設等
②里親等

補助対象：・マスク等購入経費
・児童養護施設等の消毒経費
・感染症予防の広報・啓発経費
・個室化に要する改修経費等
・職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費 (研修受講、掛かり増し経費等)

補助率：10/10

補助基準額：①児童養護施設等 1施設当たり800万円
②里親等 1組当たり100万円





いばらきアマビエちゃん登録促進事業

【R3当初予算額 39百万円】

産業戦略部中小企業課企画G (029-301-3482)

新型コロナウイルス感染防止対策と社会経済活動の両立を図るため、引き続きいばらきアマビエちゃんの登録店舗・施設への巡回を実施するとともに、システムを適切に管理・運用します。

1 店舗・施設巡回の実施

- ・いばらきアマビエちゃんの登録店舗・施設を巡回し、感染防止対策への取組状況の確認・助言等を行うことにより、感染防止対策の徹底を図る

○期間：4～9月

○訪問対象：条例※の登録義務対象事業所

※茨城県新型コロナウイルス感染症の発生の予防又はまん延の防止と社会経済活動との両立を図るための措置を定める条例

2 システムの管理・運用

- ・感染防止対策宣誓書の発行やメールシステム、アプリ、セキュリティ等について、適切に管理・運用を行う。



子ども・子育て支援事業（新型コロナウイルス対策分）

【R3当初予算額 600百万円】

保健福祉部子ども政策局少子化対策課
企画・結婚支援G (029-301-3261)

地域子ども・子育て支援事業を実施する市町村に対して、感染症対策を徹底しつつ、継続的に子育て支援を実施していくために必要な費用を補助します。

○補助率：国1/3、県1/3、市町村1/3

1 放課後児童クラブ等における感染拡大防止対策に係る支援（264百万円）

- (1) 補助対象：①マスクや消毒液等の感染防止用の備品購入費
②消毒作業や研修受講による超過勤務手当等の掛かり増し経費
- (2) 補助基準額：1か所等あたり15万円～50万円（規模別に設定）



2 放課後児童クラブ等のICT化推進に係る支援（32百万円）

- (1) 補助対象：①相談業務等のオンライン化に必要なICT機器導入等の環境整備に係る費用
②研修等をオンライン受講するためのシステム導入に係る費用
- (2) 補助基準額：1か所等あたり50万円

3 小学校臨時休業時に伴う放課後児童クラブ等特別開所支援（304百万円）

- (1) 補助対象：①午前中から運営する場合の運営費や人材確保に係る費用の補助
②支援の単位を新たに設けて運営する場合に係る費用の補助
- (2) 補助基準額：①1支援単位あたり（日額）：3万2千円（上限）
②1支援単位あたり（日額）：6万2千円（上限）

学校サポーター配置事業

【R3当初予算額 391百万円】

教育庁学校教育部義務教育課人事G (029-301-5220)

感染症対策を徹底しながら、円滑に授業カリキュラムを進めるため、市町村立小中学校等に学校サポーターを配置します。

- ・業務内容：児童生徒の健康管理・授業準備・保護者等への連絡業務や校内の消毒作業など
- ・配置校：市町村立小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校
- ・配置人数：各学校1名（ただし、5学級以下を除く）
- ・勤務条件：週15時間以内勤務（3時間×5日を想定）
時給：1,000円（通勤手当相当分は別途支給）
教員免許状は不要
- ・配置期間：採用時から令和4年3月
（新型コロナウイルス感染症終息の際は事業終了）



学校サポーター

【採用までの流れ】

【STEP 1】選定

市町村教育委員会・学校で候補者を選定（ハローワーク、地域人材等、文部科学省人材バンク等の活用）

【STEP 2】面接等

市町村教育委員会・各学校で面接等を実施

【STEP 3】発令

市町村教育委員会からの内申に基づいて、管轄教育事務所で発令

採用
各学校に配置

妊娠・出産サポート体制整備事業（新型コロナウイルス対策分）

【R3当初予算額 71百万円】

保健福祉部子ども政策局少子化対策課
母子保健G (029-301-3257)

自身や胎児の健康に強い不安を抱える妊婦等に対するPCR検査費用の補助や、新型コロナウイルス感染症に感染した妊産婦に対する退院後の訪問支援などに取り組みます。

- 妊婦に対するPCR検査費用の補助（69百万円）
 - ・対象：・新型コロナウイルス感染に対して強い不安を抱える妊婦
・基礎疾患を有する妊婦
 - ・補助額：1回の妊娠につき20千円
 - ・補助率：国1/2、県1/2
 - ・内容：①強い不安を抱える分娩前の妊婦等がかかりつけ医と相談
②医療機関等でPCR検査を受ける
③県が検査費用を補助



- 感染した妊産婦に対する退院後の支援（2百万円）
 - ・対象：新型コロナウイルス感染症に感染した妊産婦
 - ・補助率：国1/2、県1/2
 - ・内容：保健師や助産師などによる電話相談、訪問支援





中小企業資金融資制度関連事業（新型コロナウイルス対策分）

【R3当初予算額 116,356百万円】

産業戦略部産業政策課金融G（029-301-3530）

新型コロナウイルス感染症の経済的影響が長期化する中、事業継続や新たな事業分野への進出等に取り組む中小企業・個人事業主の資金繰りを支援します。

支援内容	①新型コロナウイルス感染症対策融資 →R3年5月末まで延長 (予算額88,434百万円)	②パワーアップ融資の 融資対象を拡充 (予算額26,050百万円)	③新分野進出等支援融資の 利用者負担軽減の延長 (予算額1,872百万円)
融資枠 (うち新規)	5,600億円(1,000億円)	1,690億円(490億円)	52億円(50億円)
融資対象	売上高▲5%以上	売上高▲15%以上、 金融機関の伴走支援を受け 経営改善に取り組むこと	新たな事業分野への 進出等
限度額 融資期間	8,000万円・10年 (無利子分6,000万円)	4,000万円・10年	設備：1億円・10年 運転：3,000万円・5年
融資利率	年1.6%以下 →3年間無利子	年1.6%以下	年1.6%以下 →3年間無利子
保証料率	0.85%→0.0%又は 0.425%※国が補助	0.85%→0.2% ※国が補助	1.71%以内 →0.85%以内

<見直した主な関連事業>

東日本大震災復興緊急融資関連(R2:19,782百万円→R3:6,873百万円)

災害対策融資(令和元年台風15号・19号災害特例)関連(R2:3,275百万円→R3:2,131百万円)

7 一般会計性質別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	R 2 当 初 (A)	R2当初 構 成 比	R 3 当 初 (B)	R3当初 構 成 比	増 減 (B - A)	増 減 率	
義 務 的 経 費	人 件 費	325,548	28.0	319,375	24.7	6,173	1.9
	公 債 費	147,232	12.6	146,434	11.3	798	0.5
	扶 助 費	24,344	2.1	28,275	2.2	3,931	16.1
	〔社会保障 関係費〕	(157,675)	(13.6)	(163,319)	(12.6)	(5,644)	(3.6)
	計	497,124	42.7	494,084	38.2	3,040	0.6
投 資 的 経 費	公 共 事 業	121,965	10.5	106,360	8.2	15,605	12.8
	うち国補	96,648	8.3	81,073	6.3	15,575	16.1
	うち県単	25,317	2.2	25,287	1.9	30	0.1
	そ の 他	37,584	3.2	45,421	3.5	7,837	20.9
	うち国補	20,462	1.8	27,326	2.1	6,864	33.5
	うち県単	17,122	1.4	18,095	1.4	973	5.7
	計	159,549	13.7	151,781	11.7	7,768	4.9
	うち国補	117,110	10.1	108,399	8.4	8,711	7.4
	うち県単	42,439	3.6	43,382	3.3	943	2.2
	一 般 行 政 費	351,781	30.3	483,554	37.3	131,773	37.5
税 交 付 金 等	154,463	13.3	165,759	12.8	11,296	7.3	
合 計	1,162,917	100.0	1,295,178	100.0	132,261	11.4	

(注) 公共事業は区画整理事業(特別会計)及び下水道事業(企業会計)除きである。

8 一般会計款別内訳（歳入）

（単位：百万円、％）

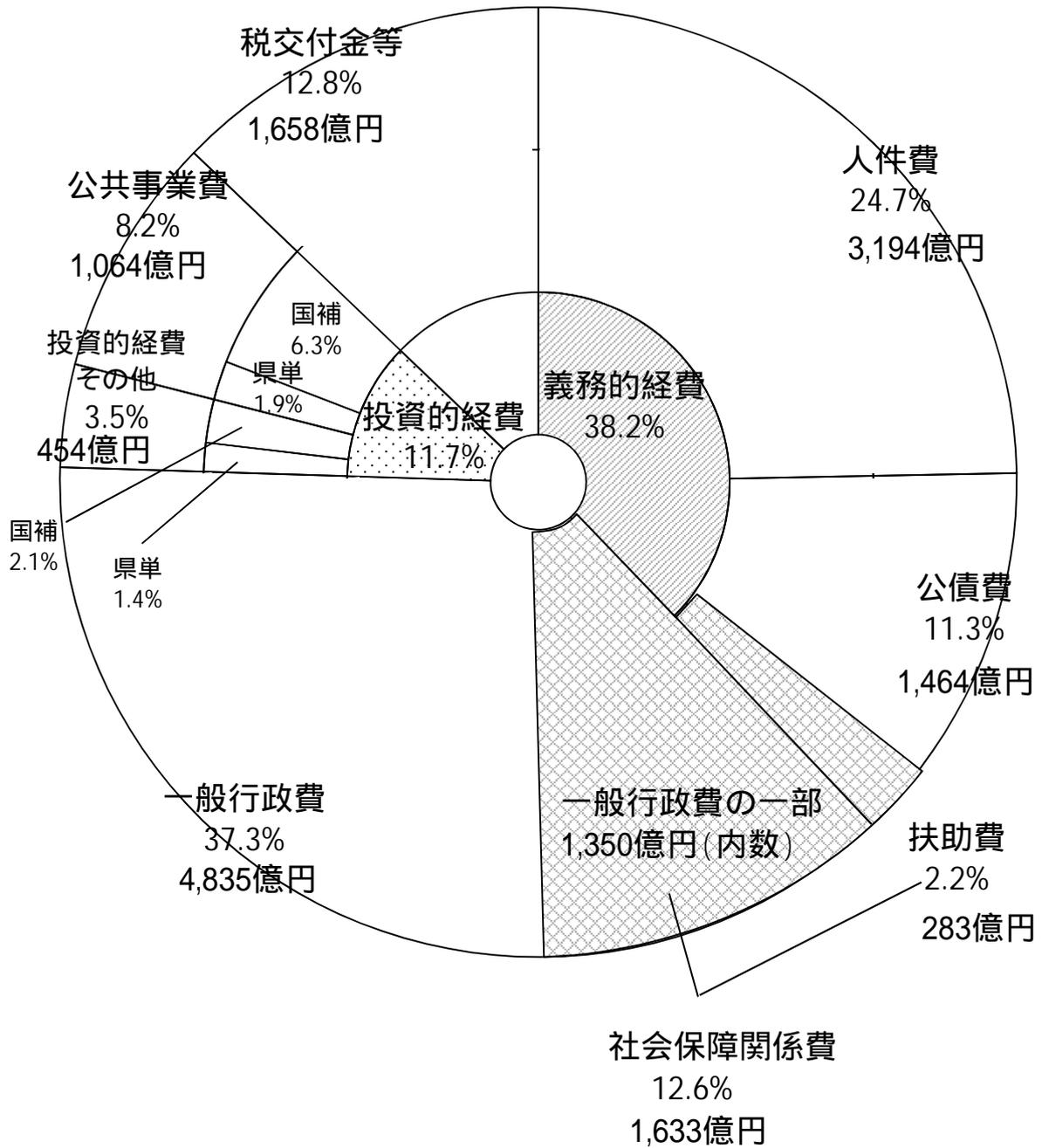
款名	R 2 当 初 (A)	R2当初 構 成 比	R 3 当 初 (B)	R3当初 構 成 比	増 減 (B - A)	増 減 率
県 税	386,701	33.3	360,678	27.8	26,023	6.7
地方消費税清算金	124,465	10.7	124,169	9.6	296	0.2
地方譲与税	51,566	4.4	35,121	2.7	16,445	31.9
地方特例交付金	1,938	0.2	2,300	0.2	362	18.7
地方交付税	189,802	16.3	186,830	14.4	2,972	1.6
交通安全対策特別交付金	754	0.1	731	0.1	23	3.1
分担金及び負担金	8,704	0.8	8,226	0.6	478	5.5
使用料及び手数料	17,802	1.5	17,454	1.3	348	2.0
国庫支出金	140,193	12.1	175,647	13.6	35,454	25.3
財産収入	1,690	0.1	1,733	0.1	43	2.5
寄附金	67	0.0	109	0.0	42	62.7
繰入金	26,845	2.3	37,374	2.9	10,529	39.2
繰越金	5,000	0.4	5,000	0.4	-	0.0
諸収入	87,264	7.5	175,895	13.6	88,631	101.6
県 債	120,126	10.3	163,911	12.7	43,785	36.4
合 計	1,162,917	100.0	1,295,178	100.0	132,261	11.4

9 一般会計款別内訳（歳出）

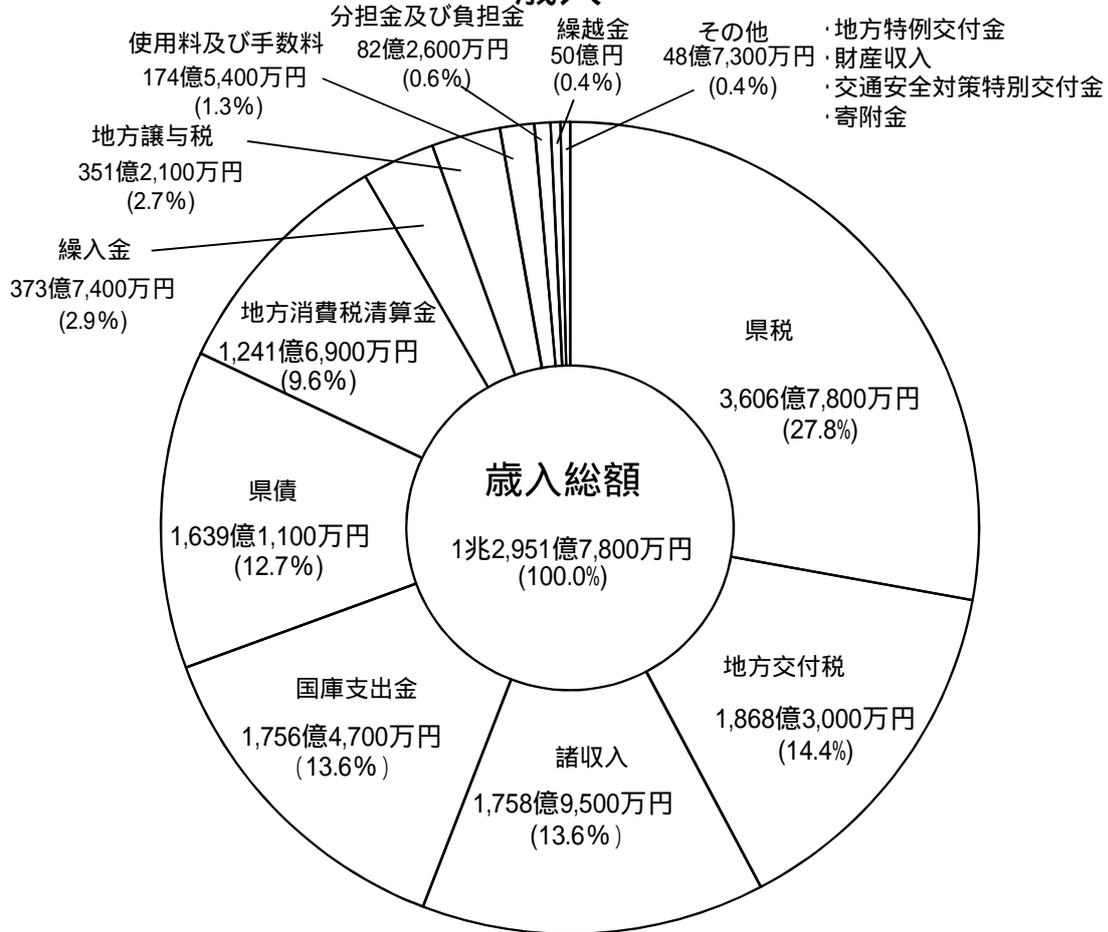
（単位：百万円、％）

款 名	R 2 当 初 (A)	R2当初 構 成 比	R 3 当 初 (B)	R3当初 構 成 比	増 減 (B - A)	増 減 率
議 会 費	1,715	0.1	1,685	0.1	30	1.7
総 務 費	36,552	3.1	46,998	3.6	10,446	28.6
企 画 開 発 費	12,649	1.1	10,918	0.8	1,731	13.7
生 活 環 境 費	9,960	0.9	14,563	1.1	4,603	46.2
保 健 福 祉 費	218,298	18.8	254,216	19.6	35,918	16.5
労 働 費	2,604	0.2	2,676	0.2	72	2.8
農 林 水 産 業 費	49,136	4.2	48,377	3.7	759	1.5
商 工 費	82,215	7.1	176,724	13.7	94,509	115.0
土 木 費	116,586	10.0	103,616	8.0	12,970	11.1
警 察 費	63,948	5.5	64,184	5.0	236	0.4
教 育 費	274,689	23.6	270,967	20.9	3,722	1.4
災 害 復 旧 費	813	0.1	988	0.1	175	21.5
公 債 費	147,238	12.7	146,439	11.3	799	0.5
諸 支 出 金	146,214	12.6	150,827	11.7	4,613	3.2
予 備 費	300	0.0	2,000	0.2	1,700	566.7
合 計	1,162,917	100.0	1,295,178	100.0	132,261	11.4

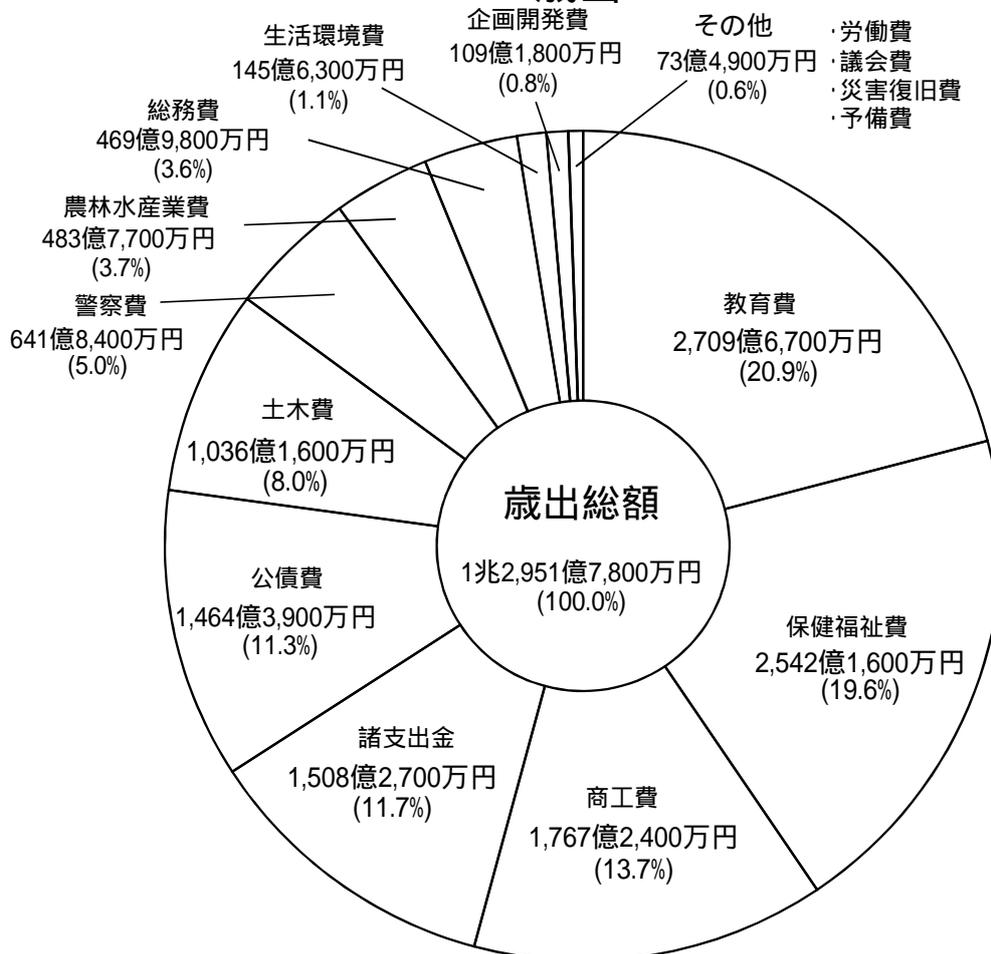
< 歳出(性質別内訳) >



< 歳入 >



< 歳出 >



1 0 特別会計

(単位：百万円、%)

会 計 名	R2当初 (A)	R3当初 (B)	増 減 (B - A)	増 減 率
競 輪 事 業	12,717	16,877	4,160	32.7
公 債 管 理	181,321	146,926	34,395	19.0
市 町 村 振 興 資 金	981	1,418	437	44.5
鹿島臨海工業地帯造成事業	4,210	3,744	466	11.1
県立医療大学付属病院	3,097	3,149	52	1.7
国 民 健 康 保 険	244,514	241,590	2,924	1.2
母子・父子・寡婦福祉資金	171	209	38	22.2
中 小 企 業 事 業 資 金	32,630	2,483	30,147	92.4
農 業 改 良 資 金	63	68	5	7.9
林業・木材産業改善資金	92	92	-	0.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	71	71	-	0.0
港 湾 事 業	11,619	10,973	646	5.6
都市計画事業土地区画整理事業	74,041	22,781	51,260	69.2
合 計	565,527	450,381	115,146	20.4

1 1 企業会計

(単位：百万円、%)

会 計 名	R2当初 (A)	R3当初 (B)	増 減 (B - A)	増 減 率
病 院 事 業	29,452	29,966	514	1.7
水 道 事 業	31,170	30,463	707	2.3
工 業 用 水 道 事 業	21,120	20,276	844	4.0
地 域 振 興 事 業	305	13,861	13,556	4,444.6
鹿島臨海都市計画下水道事業	5,039	4,789	250	5.0
流 域 下 水 道 事 業	23,051	23,736	685	3.0
合 計	110,137	123,091	12,954	11.8

令和2年度12月補正予算の概要

1 基本的な考え方

国の予備費執行を踏まえて実施する感染拡大防止策や、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進等を含めた新型コロナウイルスと共生する社会づくりに向けた施策などのほか、勤務医の働き方改革推進のための体制整備に要する経費など、早急な対応が求められる課題に対応するために必要な事業について計上するもの。

2 補正予算の規模

（単位：百万円）

区分	現計 A	今回補正予算 B	補正後 計 A + B
一般会計	1,341,695	44,781	1,386,476
特別会計	565,564	-	565,564
企業会計	111,057	-	111,057
合計	2,018,316	44,781	2,063,097

<参考1> 一般財源基金の予算計上額等 （単位：百万円）

繰入金	2,042
残高	57,322

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の配分見込み等を含む。

<参考2> 新型コロナウイルス感染症対策予算の規模

（単位：百万円）

区分	R1-3月 a	R2現計 b	今回補正予算 C	合計 a+b+c
一般会計	826	174,729	44,163	219,718
特別会計	-	2	-	2
企業会計	-	67	-	67
合計	826	174,798	44,163	219,787

（注意）単位未満の四捨五入により、合計と各項目の足し上げが一致しない場合がある。

3 主な事業

(1) 新型コロナウイルス感染症対策	44,163
感染拡大防止策と医療提供体制の整備等	37,797
・ 感染症予防医療法施行事業	32,526
(季節性インフルエンザ流行期に備えたPCR検査及び受入病床の拡充)	
新 感染症入院受入医療機関臨時支援事業	1,724
(新型コロナウイルス感染症患者の入院受入医療機関の負担増に対する支援)	
新 社会福祉協議会WEB会議システム等整備事業	22
(県社協及び市町村社協におけるWEB会議体制整備に対する補助)	
新 保健所緊急機能強化事業	182
(筑西保健所の移転等に係る経費及び医療用資機材保管倉庫の整備)	
新 衛生研究所緊急機能強化事業	148
(新型コロナウイルス検査実験室等の整備)	
新 感染症対策物品等整備事業	12
(新型コロナウイルス感染症対策に係る物資の備蓄)	
・ 県立学校における避難所機能拡充関連事業	2,315
(県立高等学校及び特別支援学校等における感染症対策のためのトイレの改修)	
新 その他の県有施設における感染拡大防止関連事業	868
【うち主な事業】	
・ アクアワールド茨城県大洗水族館施設整備事業	173
(感染症対策のための空調設備の整備等)	
・ 自然公園施設管理整備事業	228
(感染症対策のための筑波山山頂公衆トイレ及び登山道の整備)	
・ 児童福祉施設等改修事業	166
(児童相談所における相談体制強化や感染症対策のための相談室等の増設・改修)	

(単位：百万円)

県民生活等への支援	4,252
新 高等学校特別教室・体育館空調整備事業	3,260
(県立高等学校の特別教室及び体育館における感染症対策のための空調設備の整備)	
・ 県立学校における先端技術活用教育推進関連事業	992
(県立高等学校及び特別支援学校等における教員用端末及びディスプレイの整備)	
県内産業等への支援	1,115
新 DXイノベーション推進プロジェクト事業	300
(デジタル技術を活用した地域課題解決プロジェクトの実施)	
新 貸切バス事業者等支援事業	196
(貸切バス事業者及び自動車運転代行事業者の事業継続等に対する支援)	
新 キャンプ場利用環境レベルアップ支援事業	60
(キャンプ場におけるサニタリー設備の改修等に対する補助)	
新 つくば霞ヶ浦りんりんロード魅力向上事業	40
(広域レンタサイクルの貸出自転車の追加及び予約システムの機能強化等)	
新 アクアワールド茨城県大洗水族館20周年記念事業	75
(2022年3月に開館20周年となる水族館における通年での誘客促進事業の実施)	
・ 県庁舎維持管理事業	37
(県庁舎11階アトリウムの活用に向けた感染症対策のための改修)	
新 県有施設管理業務支援事業	346
(休業により入館料収入が減少した県有施設の指定管理事業者等に対する支援)	
新 給油車両整備事業	61
(地域経済回復に向けた路線再開に必要となる茨城空港における給油体制の整備)	

(単位：百万円)

今後への備え	1,000
・ 予備費	1,000
(2) 県政の課題等への対応	618
新 地域医療勤務環境改善体制整備事業	437
(勤務医の労働時間短縮に向けた取組を実施する医療機関に対する支援)	
新 令和元年東日本台風等における災害等廃棄物対策関連事業	72
(災害等廃棄物処理費用の市町村負担に対する支援)	
新 県有財産緊急安全対策事業	110
(老朽化した県公館等の解体に要する経費)	

4 繰越明許費

一般会計 436百万円

5 一般会計補正予算款別内訳（歳入）

（単位：百万円）

款名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
県税	386,701	-	386,701
地方消費税清算金	124,465	-	124,465
地方譲与税	51,566	-	51,566
地方特例交付金	1,938	-	1,938
地方交付税	189,802	-	189,802
交通安全対策特別交付金	754	-	754
分担金及び負担金	8,739	-	8,739
使用料及び手数料	17,813	-	17,813
国庫支出金	213,377	42,266	255,643
財産収入	1,690	-	1,690
寄附金	67	-	67
繰入金	36,922	2,515	39,437
繰越金	5,000	-	5,000
諸収入	180,725	-	180,725
県債	122,136	-	122,136
計	1,341,695	44,781	1,386,476

6 一般会計補正予算款別内訳（歳出）

（単位：百万円）

款名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
議会費	1,642	-	1,642
総務費	36,643	493	37,136
企画開発費	15,971	597	16,568
生活環境費	9,975	679	10,654
保健福祉費	282,227	35,252	317,479
労働費	2,619	134	2,753
農林水産業費	50,402	-	50,402
商工費	185,222	60	185,282
土木費	120,401	-	120,401
警察費	64,159	-	64,159
教育費	276,169	6,566	282,735
災害復旧費	813	-	813
公債費	147,238	-	147,238
諸支出金	146,214	-	146,214
予備費	2,000	1,000	3,000
計	1,341,695	44,781	1,386,476

Ⅲ 令和2年度12月補正予算の追加提案の概要

1 基本的な考え方

本県の感染状況の深刻化に対応するため、営業時間短縮要請に応じた飲食店等に対する協力金について計上するもの。

2 補正予算の規模

(単位：百万円)

区分	現計 A	補正予算 [既提出分] B	補正予算 [追加分] C	補正後 計 A+B+C
一般会計	1,341,695	44,781	420	1,386,896
特別会計	565,564	—	—	565,564
企業会計	111,057	—	—	111,057
合計	2,018,316	44,781	420	2,063,517

※ 所要の一般財源（84百万円）については、一般財源基金の取り崩しにより対応。

<参考> 新型コロナウイルス感染症対策予算の規模

(単位：百万円)

区分	R1-3月 a	R2現計 b	補正予算 [既提出分]c	補正予算 [追加分]d	合計 a+b+c+d
一般会計	826	174,729	44,163	420	220,138
特別会計	—	2	—	—	2
企業会計	—	67	—	—	67
合計	826	174,798	44,163	420	220,207

3 事業

(1) 新型コロナウイルス感染症対策 420

① 感染拡大防止策と医療提供体制の整備等 420

・ 新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金 420

(県からの営業時間短縮要請に応じた飲食店等に対する協力金の支払い)

令和2年度1月補正予算の概要

1 基本的な考え方

本県の感染状況の深刻化に対応するため、営業時間短縮要請に応じた飲食店に対する協力金について計上するもの。

2 補正予算の規模

(単位：百万円)

区分	現計 A	1月専決 B	補正予算 C	補正後 計 A + B + C
一般会計	1,391,892	7,113	21,000	1,420,005
特別会計	565,564	-	-	565,564
企業会計	111,057	-	-	111,057
合計	2,068,513	7,113	21,000	2,096,626

全額を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により対応。

<参考> 新型コロナウイルス感染症対策予算の規模

(単位：百万円)

区分	R1-3月 a	R2現計 b	1月専決 c	補正予算 d	合計 a+b+c+d
一般会計	826	224,307	7,113	21,000	253,246
特別会計	-	2	-	-	2
企業会計	-	67	-	-	67
合計	826	224,376	7,113	21,000	253,315

3 事業

(1) 新型コロナウイルス感染症対策 21,000

感染拡大防止策と医療提供体制の整備等 21,000

・ 新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金 21,000

(県からの営業時間短縮要請に応じた飲食店に対する協力金の支払い)

4 一般会計補正予算款別内訳（歳入）

（単位：百万円）

款名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
県税	386,701	-	386,701
地方消費税清算金	124,465	-	124,465
地方譲与税	51,566	-	51,566
地方特例交付金	1,938	-	1,938
地方交付税	189,802	-	189,802
交通安全対策特別交付金	754	-	754
分担金及び負担金	8,739	-	8,739
使用料及び手数料	17,813	-	17,813
国庫支出金	268,087	21,000	289,087
財産収入	1,690	-	1,690
寄附金	67	-	67
繰入金	39,521	-	39,521
繰越金	5,000	-	5,000
諸収入	180,725	-	180,725
県債	122,137	-	122,137
計	1,399,005	21,000	1,420,005

5 一般会計補正予算款別内訳（歳出）

（単位：百万円）

款名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
議会費	1,642	-	1,642
総務費	37,136	-	37,136
企画開発費	16,568	-	16,568
生活環境費	10,655	-	10,655
保健福祉費	322,474	-	322,474
労働費	2,753	-	2,753
農林水産業費	50,402	-	50,402
商工費	192,816	21,000	213,816
土木費	120,401	-	120,401
警察費	64,158	-	64,158
教育費	282,735	-	282,735
災害復旧費	813	-	813
公債費	147,238	-	147,238
諸支出金	146,214	-	146,214
予備費	3,000	-	3,000
計	1,399,005	21,000	1,420,005

令和2年度2月（最終）補正予算の概要

1 今回補正額

（単位：百万円）

区 分	現 計	補 正 額	補 正 後 計
一 般 会 計	1,420,005	9,516	1,410,489
特 別 会 計	565,563	11,201	576,764
企 業 会 計	111,056	1,433	109,623
計	2,096,624	252	2,096,876

2 今回補正の主なもの

（歳 入）

（百万円）

- ・ 県税（法人事業税の減等） 8,923
- ・ 地方消費税清算金（清算金収入の減） 970
- ・ 地方譲与税（特別法人事業譲与税の減等） 6,234
- ・ 国庫支出金（国補正関連への対応に伴う増等） 21,726
- ・ 繰入金（事業費の確定に伴う減等） 22,363
- ・ 諸収入（中小企業融資資金貸付金の減等） 34,791
- ・ 県債（国補正関連への対応に伴う増等） 39,030
- うち減収補填債等（県税収入の減への対応に伴う増） 19,400

（歳 出）

（百万円）

国補正関連分

公共事業の追加

- ・ 国補公共事業 【全会計 29,067】 28,452
（緊急輸送道路の整備や橋梁の老朽化対策、防波堤の整備、土地改良事業等）

防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

- 新 原子力災害対策事業 398
（UPZ10km圏内の病院等が実施する放射線防護対策への支援）

- ・ 老人福祉施設整備事業 299
（特別養護老人ホーム等における非常用自家発電設備の整備や水害対策強化に対する補助）

- ・ 農業用ハウス強靱化緊急対策事業 260
（農業用ハウスの補強や防風ネットの設置等に対する補助）

ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現

- ・ 生活福祉資金貸付原資等助成事業 10,917
（生活福祉資金の貸付原資及び債権管理に係る事務費に対する補助）

新 福祉マンパワー確保推進事業 (介護福祉士養成のための修学資金貸付原資に対する補助)	3 1 0
新 畜産競争力強化対策事業 (生産基盤の強化や収益性の向上を目的に行う畜舎等の施設整備に対する補助)	1 , 1 8 9
新 担い手確保・経営強化支援事業 (農地中間管理機構を活用している地域における農業用機械・施設導入に対する補助)	2 3 8
新 スマート専門高校設備整備事業 (専門高校におけるデジタル化対応装置等の整備)	8 4 5
・ 高等学校等における奨学給付金関連事業 (低所得世帯を対象とする奨学給付金の増額)	2 4 9
・ 県立学校先端技術活用教育推進事業 (県立学校における低所得世帯の生徒へ貸与する端末等の購入)	4 5 2
新型コロナウイルス感染症の拡大防止策	
新 県立学校教育活動継続支援事業 (県立学校における感染症対策等の実施)	2 8 0
国補正関連分以外の事業	
新型コロナウイルス感染症対策関連	
新 営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金 (県の営業時間短縮要請等により影響を受けた事業者に対する一時金の支給)	2 , 1 7 4
・ 新型コロナウイルス感染症対策医療従事者応援金 (感染拡大による入院患者見込みの増に伴う増)	9 2 5
・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金積立金 (後年度の利子補給及び信用保証料助成分の基金積立)	1 , 1 9 4
その他	
・ 国補公共事業(当初分) 【全会計 1 0 , 9 8 9】 (国内示額確定等に伴う増)	1 1 , 7 8 9
・ 中小企業融資資金貸付金(企業向け融資の実績による減)	2 4 , 9 3 2
・ 人件費(給与改定等による減)	4 , 5 2 7
・ 公債費(利子の支払い等の実績による減)	2 , 4 3 4

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金（実績による減） 3, 1 2 2
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業（実績による減） 2, 0 0 5
- ・ 感染症予防医療法施行事業（設備整備補助金等の実績による減） 2, 6 4 6
- ・ 企業誘致活動強化事業（企業向け補助金の実績による減） 4, 4 2 6
- ・ 工場立地促進融資資金貸付金（企業向け融資の実績による減） 2, 9 6 5
- ・ いばらきの産地パワーアップ事業（補助金の実績による減） 1, 2 5 8
- ・ 農業園芸共同利用施設整備事業（補助金の実績による減） 1, 0 6 3

3 繰越明許費

（単位：百万円）

区 分	R 1 R 2	R 2 R 3	増 減 額	増 減 率
一般会計	1 4 1, 7 6 6	1 4 0, 0 8 7	1, 6 7 9	1. 2 %
特別会計	7, 1 0 4	4, 0 3 9	3, 0 6 5	4 3. 1 %

<参考> 新型コロナウイルス感染症対策関連予算の規模

（単位：百万円）

区 分	R1-3月 A	R2現計 B	今回補正予算 C	合計 A+B+C	（参考） R3当初
一般会計	8 2 6	2 5 2, 4 2 0	1, 9 6 0	2 5 1, 2 8 6	1 6 2, 0 8 2
特別会計	-	2	-	2	-
企業会計	-	6 7	1 7 9	2 4 6	2 1 5
合 計	8 2 6	2 5 2, 4 8 9	1, 7 8 1	2 5 1, 5 3 4	1 6 2, 2 9 7

4 一般会計補正予算款別内訳（歳入）

（単位：百万円）

款名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
県税	386,701	8,923	377,778
地方消費税清算金	124,465	971	123,494
地方譲与税	51,566	6,234	45,332
地方特例交付金	1,938	325	2,263
地方交付税	189,802	628	190,430
交通安全対策特別交付金	754	16	770
分担金及び負担金	8,739	496	9,235
使用料及び手数料	17,813	813	17,000
国庫支出金	289,088	21,726	310,814
財産収入	1,690	112	1,802
寄附金	67	473	540
繰入金	39,521	22,363	17,158
繰越金	5,000	1,773	6,773
諸収入	180,725	34,791	145,934
県債	122,136	39,030	161,166
計	1,420,005	9,516	1,410,489

5 一般会計補正予算款別内訳（歳出）

（単位：百万円）

款名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A+B)
議会費	1,642	60	1,582
総務費	37,136	8,065	45,201
企画開発費	16,568	86	16,482
生活環境費	10,655	1,035	9,620
保健福祉費	322,474	1,135	321,339
労働費	2,753	386	2,367
農林水産業費	50,402	4,503	45,899
商工費	213,816	37,745	176,071
土木費	120,401	36,363	156,764
警察費	64,158	1,088	63,070
教育費	282,735	6,888	275,847
災害復旧費	813	569	244
公債費	147,238	2,472	144,766
諸支出金	146,214	2,023	148,237
予備費	3,000	-	3,000
計	1,420,005	9,516	1,410,489

6 特別会計補正予算

(単位：百万円)

会 計 名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A + B)
競 輪 事 業	12,716	1,421	14,137
公 債 管 理	181,321	4,077	185,398
市 町 村 振 興 資 金	981	710	1,691
鹿島臨海工業地帯造成事業	4,212	258	3,954
県立医療大学付属病院	3,097	122	2,975
国 民 健 康 保 険	244,548	16,174	260,722
母子・父子・寡婦福祉資金	170	44	214
中 小 企 業 事 業 資 金	32,630	1,864	30,766
農 業 改 良 資 金	64	344	408
林業・木材産業改善資金	92	56	148
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	72	249	321
港 湾 事 業	11,619	565	11,054
都市計画事業土地区画整理事業	74,041	9,065	64,976
計	565,563	11,201	576,764

7 企業会計補正予算

(単位：百万円)

会 計 名	補正前の額 (A)	今回補正額 (B)	計 (A + B)
病 院 事 業	29,519	1	29,520
水 道 事 業	31,170	999	30,171
工 業 用 水 道 事 業	21,121	1,255	19,866
地 域 振 興 事 業	305	89	216
鹿島臨海都市計画下水道事業	5,038	262	5,300
流 域 下 水 道 事 業	23,903	647	24,550
計	111,056	1,433	109,623

令和2年度2月補正予算の追加提案の概要

1 基本的な考え方

本年2月に県内で発生した高病原性鳥インフルエンザの発生農場等における防疫対策費や移動制限等対象農場にかかる生産者対策費について計上するもの。

2 補正予算の規模

(単位：百万円)

区分	現計 A	補正予算 [既提出分] B	補正予算 [追加分] C	補正後 計 A + B + C
一般会計	1,420,006	9,516	1,112	1,411,602
特別会計	565,563	11,201	-	576,764
企業会計	111,056	1,433	-	109,623
合計	2,096,625	252	1,112	2,097,989

所要の一般財源(559百万円)については、一般財源基金の取り崩しにより対応。

3 事業

- 高病原性鳥インフルエンザ対策 1,112百万円
(県内で発生した高病原性鳥インフルエンザにかかる防疫対策等に係る経費)

4 繰越明許費

一般会計 56百万円

知事の専決処分

令和2年度下半期（令和2年10月1日から令和3年3月31日まで）における知事の専決処分による補正予算の概要は次のとおり。

（一般会計）

令和2年12月18日専決処分

補正の内容

(1)補正予算内訳

【歳入】	補正額（百万円）
国庫支出金	4,995
合 計	4,995
【歳出】	補正額（百万円）
保健福祉費	4,995
合 計	4,995

(2)主な内容

・報償費

（一般会計）

令和3年1月13日専決処分

補正の内容

(1)補正予算内訳

【歳入】	補正額（百万円）
国庫支出金	7,113
合 計	7,113
【歳出】	補正額（百万円）
商工費	7,113
合 計	7,113

(2)主な内容

・報償費

予算の繰越し

歳出予算のうち、その性質上又は予算成立後の事由に基づき年度内に支出が終わらない見込みのあるものについては、予算で定め、翌年度に繰り越して使用することができます。これを繰越明許といいます。

令和2年度予算のうち繰越明許の手続きをとったものは、

一般会計	1,271億53百万円
特別会計	36億35百万円

です。この予算は、令和3年度に繰り越して使用します。

令和2年度予算下半期収入支出の状況について

1 一般会計

一般会計の令和3年3月31日現在の款別歳入予算の収入状況と款別歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

< 令和2年度一般会計歳入予算額と収入状況 >

(令和3年3月31日現在)

款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 割 合
	千円	千円	%
1 県 税	377,777,820	367,103,314	97.2
2 地 方 消 費 税 清 算 金	123,495,743	106,334,097	86.1
3 地 方 譲 与 税	45,331,568	45,429,043	100.2
4 地 方 特 例 交 付 金	2,262,775	2,262,775	100.0
5 地 方 交 付 税	190,429,817	190,960,710	100.3
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	770,436	745,186	96.7
7 分 担 金 及 び 負 担 金	10,617,494	4,737,807	44.6
8 使 用 料 及 び 手 数 料	16,999,419	16,789,770	98.8
9 国 庫 支 出 金	371,216,715	261,174,214	70.4
10 財 産 収 入	1,801,506	2,078,208	115.4
11 寄 附 金	540,246	559,370	103.5
12 繰 入 金	18,866,242	6,915,331	36.7
13 繰 越 金	31,194,701	31,194,701	100.0
14 諸 収 入	150,605,092	135,883,795	90.2
15 県 債	203,085,033	97,886,933	48.2
合 計	1,544,994,607	1,270,055,254	82.2

< 令和 2 年度一般会計歳出予算額と支出状況 >

(令和 3 年 3 月 31 日現在)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 割 合
1 議 会 費	千円 1,582,790	千円 1,541,292	% 97.4
2 総 務 費	45,386,284	37,526,359	82.7
3 企 画 開 発 費	16,507,321	13,365,481	81.0
4 生 活 環 境 費	11,561,784	6,621,183	57.3
5 保 健 福 祉 費	326,279,453	218,593,109	67.0
6 労 働 費	2,463,941	1,890,190	76.7
7 農 林 水 産 業 費	62,058,776	32,307,142	52.1
8 商 工 費	191,703,434	157,922,250	82.4
9 土 木 費	243,412,772	118,965,450	48.9
10 警 察 費	63,240,692	55,834,008	88.3
11 教 育 費	278,872,412	237,456,946	85.1
12 災 害 復 旧 費	8,136,500	3,793,862	46.6
13 公 債 費	144,765,726	144,719,837	100.0
14 諸 支 出 金	148,237,386	131,004,141	88.4
15 予 備 費	785,336	-	-
合 計	1,544,994,607	1,161,541,250	75.2

2 特別会計

特別会計の令和3年3月31日現在の予算額及び収入支出の状況は、次表のとおりです。それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、県は、事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

< 令和2年度特別会計予算額と収入支出の状況 >

(令和3年3月31日現在)

会計別	予算現額	執行状況			
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
競輪事業	千円 14,137,252	千円 14,355,082	% 101.5	千円 13,865,600	% 98.1
公債管理	185,398,617	185,376,026	100.0	185,356,178	100.0
市町村振興資金	1,710,747	1,426,652	83.4	739,770	43.2
鹿島臨海工業地帯造成事業	4,356,007	6,257,702	143.7	3,662,943	84.1
県立医療大学付属病院	3,012,491	2,748,188	91.2	2,792,231	92.7
国民健康保険	260,721,958	242,329,775	92.9	221,431,730	84.9
母子・父子・寡婦福祉資金	214,358	213,770	99.7	99,084	46.2
中小企業事業資金	30,766,127	30,734,416	99.9	415,602	1.4
農業改良資金	407,587	408,110	100.1	61,342	15.1
林業・木材産業改善資金	148,294	148,454	100.1	28	0.0
沿岸漁業改善資金	320,712	319,304	99.6	1,053	0.3
公共用地先行取得事業	-	-	-	-	-
港湾事業	13,104,795	9,171,254	70.0	10,890,964	83.1
都市計画事業土地区画整理事業	67,416,006	68,792,058	102.0	63,959,238	94.9
合計	581,714,951	562,280,791	96.7	503,275,763	86.5

県民の県税負担の状況について

県の財政は、県民の皆さんの直接・間接の負担によって賄われています。なかでも県税は、財政執行上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努力しています。

令和3年度の県税の当初予算額は、3,606億78万円（1世帯当たり30万2,517円、1人当たり12万6,772円）となっています。

<県民の県税負担状況>

税目	区分	令和3年度当初予算額	1世帯当たり負担額	1人当たり負担額
直接税		千円	円	円
	うち県民税	243,634,928	204,348	85,634
	うち自動車税（～R1.9） 及び種別割	114,067,426	95,674	40,093
		49,559,829	41,568	17,419
間接税		117,043,133	98,169	41,139
	うち地方消費税	78,923,515	66,197	27,740
計		360,678,061	302,517	126,772

（注）世帯数1,192,256世帯、人口2,845,097人（3.4.1現在 統計課調べ）

県民税には、森林湖沼環境税を含む。

軽油引取税には、旧法による税を含む。

XI 県債及び一時借入金について

1 県債現在高

県では、県民福祉増進のための各種建設事業や災害復旧事業について、県債を発行し、事業の推進を図っています。令和3年3月31日現在の県債現在高は、一般会計2兆1,488億9,227万円、特別会計1,750億2,146万円です。

＜県債現在高表＞

(令和3年3月31日現在)

会計名	前期末現在高	令和2年10月1日から 令和3年3月31日まで		現在高
		借入額	償還額	
	千円	千円	千円	千円
一般会計	2,174,860,974	129,617,833	155,586,538	2,148,892,269
特別会計	178,257,282	53,573,434	56,809,254	175,021,462
合計	2,353,118,256	183,191,267	212,395,792	2,323,913,731

2 一時借入金

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済することになります。

令和2年度下半期の一時借入金状況は、次表のとおりです。

＜一時借入金状況＞

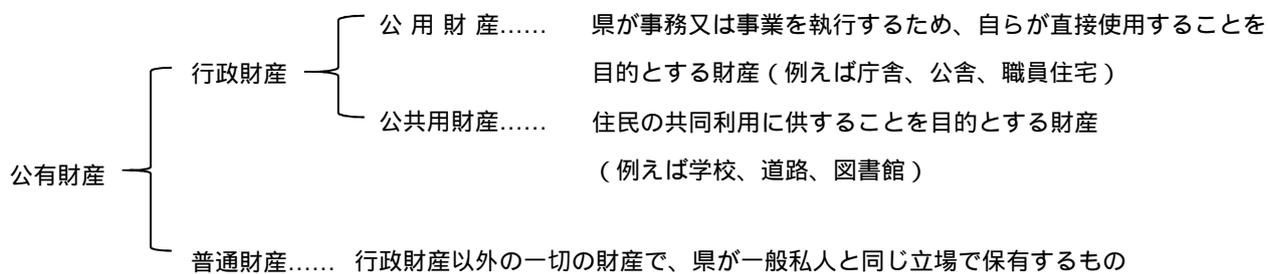
(令和2年10月1日から
令和3年3月31日まで)

借入先	前期末借入金 現在高	今期借入金		今期償還金		未償還額
		月	金額	月	金額	
	千円		千円		千円	千円
—	—	10	—	10	—	—
		11	—	11	—	—
		12	—	12	—	—
		1	—	1	—	—
		2	—	2	—	—
		3	—	3	—	—
合計			—		—	—

県有財産の状況について

1 公有財産現在高

公有財産は、次のように分類できます。



これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基礎となるものであり、その取得、管理及び処分について、県は、条例や規則に基づき、適切な執行に努めています。

令和3年3月31日現在において、県が所有している公有財産の現在高及び令和2年度下半期における公有財産の主な増減は、次表のとおりです。

＜公有財産現在高表＞

(令和3年3月31日現在)

区 分	単位の 名 称	行 政 財 産			普 通 財 産	合 計 (A)	前期末現在高 (令和2年9月30日現在) (B)	増減高 (A)－(B)	
		公用財産	公共用財産	計					
土 地	m ²	12,250,568.50	15,887,543.12	28,138,111.62	15,083,855.55	43,221,967.17	43,314,120.15	△ 92,152.98	
建 物	m ²	724,470.96	2,978,630.03	3,703,100.99	77,180.23	3,780,281.22	3,787,657.68	△ 7,376.46	
立 木	m ³	263,387.49	587.20	263,974.69	-	263,974.69	270,714.69	△ 6,740.00	
工 作 物	か こ い 等	m	144,087.60	415,732.87	559,820.47	644,773.81	1,204,594.28	1,316,038.17	△ 111,443.89
	電 柱 類	本	263	139	402	2	404	402	2
	門 , 浄化槽 照 明 装 置 等	個	18,027	21,480	39,507	4,444	43,951	42,054	1,897
船 舶	隻	2	3	5	-	5	5	0	
航 空 機	機	1	-	1	-	1	1	0	
地上権等	m ²	8,255,305.49	6,336.03	8,261,641.52	17,895.69	8,279,537.21	8,279,551.21	△ 14.00	
特許権等	件	-	-	-	105	105	100	5	
株券、その他の有価証券等	円	-	-	-	66,991,165,283	66,991,165,283	67,093,015,283	△ 101,850,000	

< 公有財産の主な増減等状況 >

区分		施設名	増減等数量	増減等事由
普通財産	土地 (営業戦略部)			
		1 茨城中央工業団地(笠間地区)	19,000.00m ²	売却
		2 茨城中央工業団地	5,526.00m ²	購入
		3 鹿島臨海工業団地第2工区(神の池東部地区)D	16,616.00m ²	売却
		4 県帰属用地(造成替地)	4,648.00m ²	売却
行政財産	土地 (農林水産部)	1 農業総合センター	4,779.00m ²	購入
	建物 (警察本部)	1 土浦警察署天川警察官待機宿舍	1,092.88m ²	とりこわし
		2 つくば中央警察署	3,117.94m ²	とりこわし

- ・令和2年10月1日から令和3年3月31日までの主な増減状況
- ・土地3,000m²以上の増減を抽出(土地改良財産は4,000m²以上、報告漏れは除く)
- ・建物1,000m²以上の増減を抽出(報告漏れは除く)

2 基金の状況

基金は、特定の目的のために財産を維持し、基金を積み立て、又は定期の資金を運用するため設置するものです。

令和2年度下半期における積み立て及び取崩しの状況は、次表のとおりです。県は、それぞれの基金について、法律又は条例に定められた特定の目的に応じ、确实かつ効率的な運用に努めています。

（ 令和2年10月1日から
令和3年3月31日まで ）

基金名	前期末現在高	今 期		差引現在高
		積立額	取崩額	
	千円	千円	千円	千円
茨城県財政調整基金	21,529,805	9,539,765	-	31,069,570
茨城県災害救助基金	1,860,414	220	79,134	1,781,500
茨城県美術資料取得基金	900,000	3,899	3,899	900,000
茨城県県債管理基金	106,195,917	29,405,846	11,983,259	123,618,504
一般会計分	47,236,061	5,668	-	47,241,729
特別会計分 【公債管理特別会計】	58,959,856	29,400,178	11,983,259	76,376,775
茨城県発電用施設周辺地域振興基金	-	-	-	-
茨城県発電用施設周辺地域 企業立地資金貸付基金	20,284	9,360	-	29,644
茨城県環境保全基金	95,197	38,061	22,035	111,223
茨城県緑化基金	57,003	10,328	11,700	55,631
茨城県森林整備担い手対策基金	123,031	37	12,401	110,667
茨城県ふるさと水と土基金	930,170	111	7,953	922,328
特別電源所在県科学技術振興基金	-	-	-	-
茨城県競輪事業基金 【競輪事業特別会計】	1,358,896	65,163	93,223	1,330,836
茨城県原子力安全等推進基金	204,849	61	5,890	199,020
茨城県介護保険財政安定化基金	1,840,177	220	-	1,840,397
茨城県放射線利用試験 研究施設等整備基金	-	-	-	-
茨城県有害廃棄物等撤去基金	72,017	41	4,747	67,311
茨城県後期高齢者 医療財政安定化基金	4,054,623	275,568	-	4,330,191
茨城県森林湖沼環境基金	621,790	1,768,116	1,965,270	424,636
茨城県健やかこども基金	1,306,810	577,477	494,690	1,389,597
茨城県地域自殺対策緊急強化基金	13,471	2	13,473	-
茨城県高等学校等奨学基金	399,339	43	-	399,382

茨城県東日本大震災復興基金	271,743	3,314	275,057	-
茨城県東日本大震災復興交付金基金	27,617	2	27,619	-
茨城県農地集積総合支援基金	591,628	638	319,427	272,839
茨城県幡谷教育振興基金	80,898	1	-	80,899
茨城県地域医療介護総合確保基金	10,564,567	5,194,833	1,917,181	13,842,219
茨城県公共施設長寿命化等推進基金	7,002,812	2,101	-	7,004,913
茨城県文化振興基金	2,962,966	356	20,967	2,942,355
茨城県がん対策基金	3,000,956	2,006	1,856	3,001,106
茨城県国民健康保険財政安定化基金 【国民健康保険特別会計】	6,238,317	624	271,441	5,967,500
茨城県医療提供体制確保基金	2,693,514	1,357	51,900	2,642,971
茨城県企業立地促進基金	8,564,858	1,037	1,275,959	7,289,936
茨城県就職支援基金	48,451	6	-	48,457
茨城県地方創生拠点整備基金	-	-	-	-
茨城県森林環境譲与税基金	18,055	89,639	48,185	59,509
茨城県新型コロナウイルス 感染症対応地方創生基金	-	1,194,387	-	1,194,387
茨城県ホストタウン等 新型コロナウイルス感染症対策基金	-	407,572	-	407,572
合計	183,650,175	48,592,191	18,907,266	213,335,100

満期一括償還県債の元金償還に充てるための積立て